

平成25年度

長和町財務諸表



長和町

目 次

| | | |
|-----|----------------------------------|----|
| I | 新地方公会計財務書類 4 表の作成にあたって | 1 |
| II | 普通会計財務書類 4 表 | 4 |
| III | 町全体の財務書類 4 表 | 43 |
| IV | 連結財務書類 4 表 | 47 |
| V | 財務書類 4 表要約版 | 51 |

【参考】

| | |
|---------------------|----|
| 普通会計附属明細表 | 54 |
| 連結内訳表 | 61 |

I 新地方公会計財務書類4表の作成にあたって

1 作成の背景

地方公共団体の会計は、単年度における歳入と歳出を対比させた収支会計で、どのような資産が形成され、将来の負債はどうなっているかといったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。

平成18年8月に総務省より公表された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、地方公会計改革の取り組みとして、発生主義、複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備が求められ、地方公共団体は特別会計や一部事務組合、第三セクター等を含めた連結財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）の作成及び公表に取り組むことの方針が示されました。

長和町では「新地方公会計制度実務研究会報告書」により総務省から示された「総務省方式改訂モデル」により普通会計、特別会計を含めた町の会計全体、一部事務組合及び第三セクター等を含めた連結の財務書類を作成しました。

2 財務4表の作成基準

総務省より示された「総務省方式改訂モデル」により以下のとおり作成しました。

(1) 作成基準日

平成25年度末（平成26年3月31日）で、4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は基準日までに終了したものととして処理しました。

(2) 使用数値

町の会計については昭和44年度以降の「地方財政状況調査」、「地方公営企業決算状況調査」及び「歳入歳出決算書」等を用いました。一部事務組合、土地開発公社、第三セクターについては、各会計基準により作成された決算書類等を用いて作成しました。

(3) 資産評価方法

土地以外の有形固定資産については、定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。

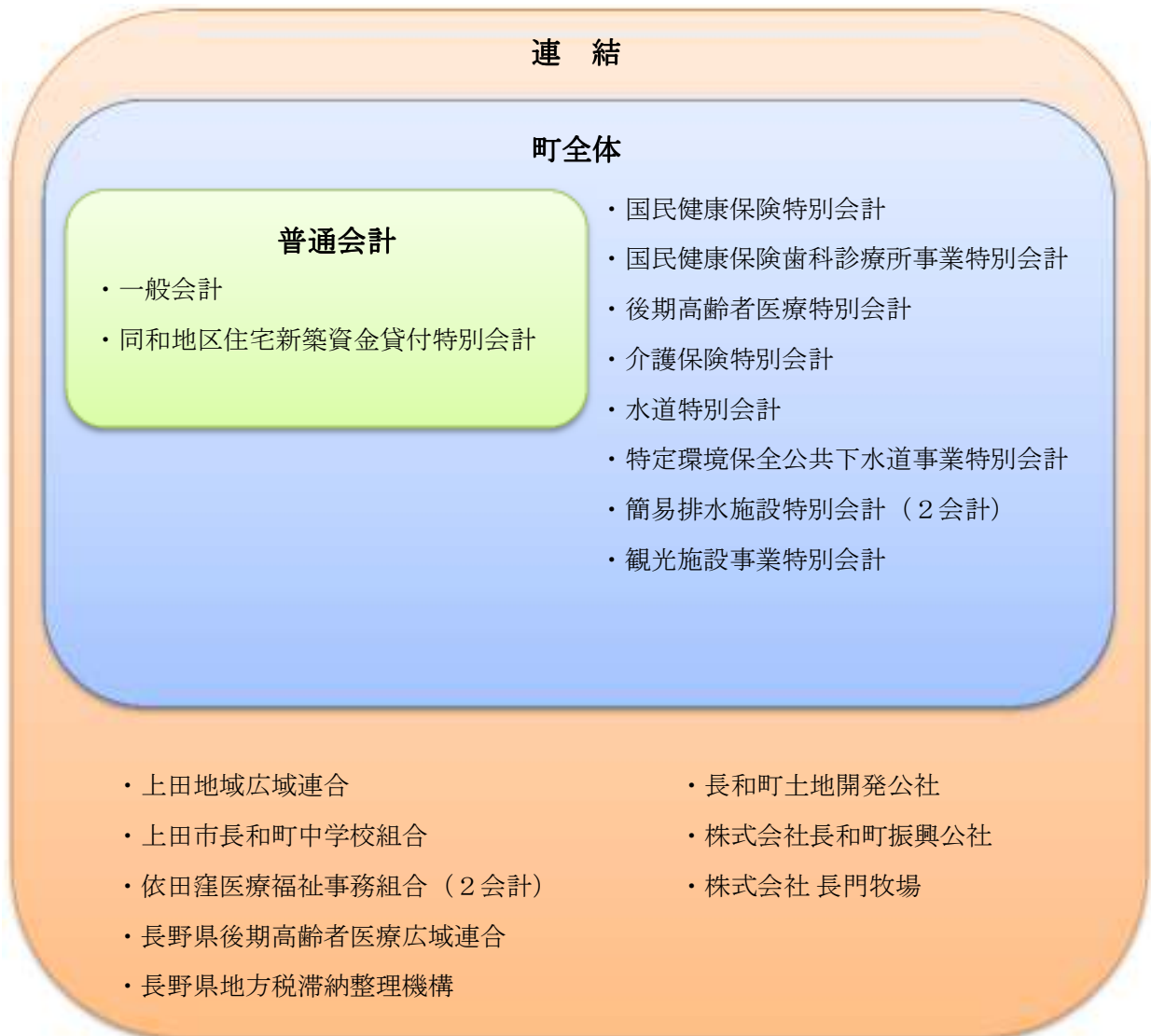
また、売却可能資産の価額は固定資産税評価額（平成26年1月1日基準日）により計上しました。

(4) 対象範囲

下記連結範囲図に記載の団体を対象とします。

一部事務組合の連結にあたっては経費負担割合により比例連結しました。

財務書類連結範囲図

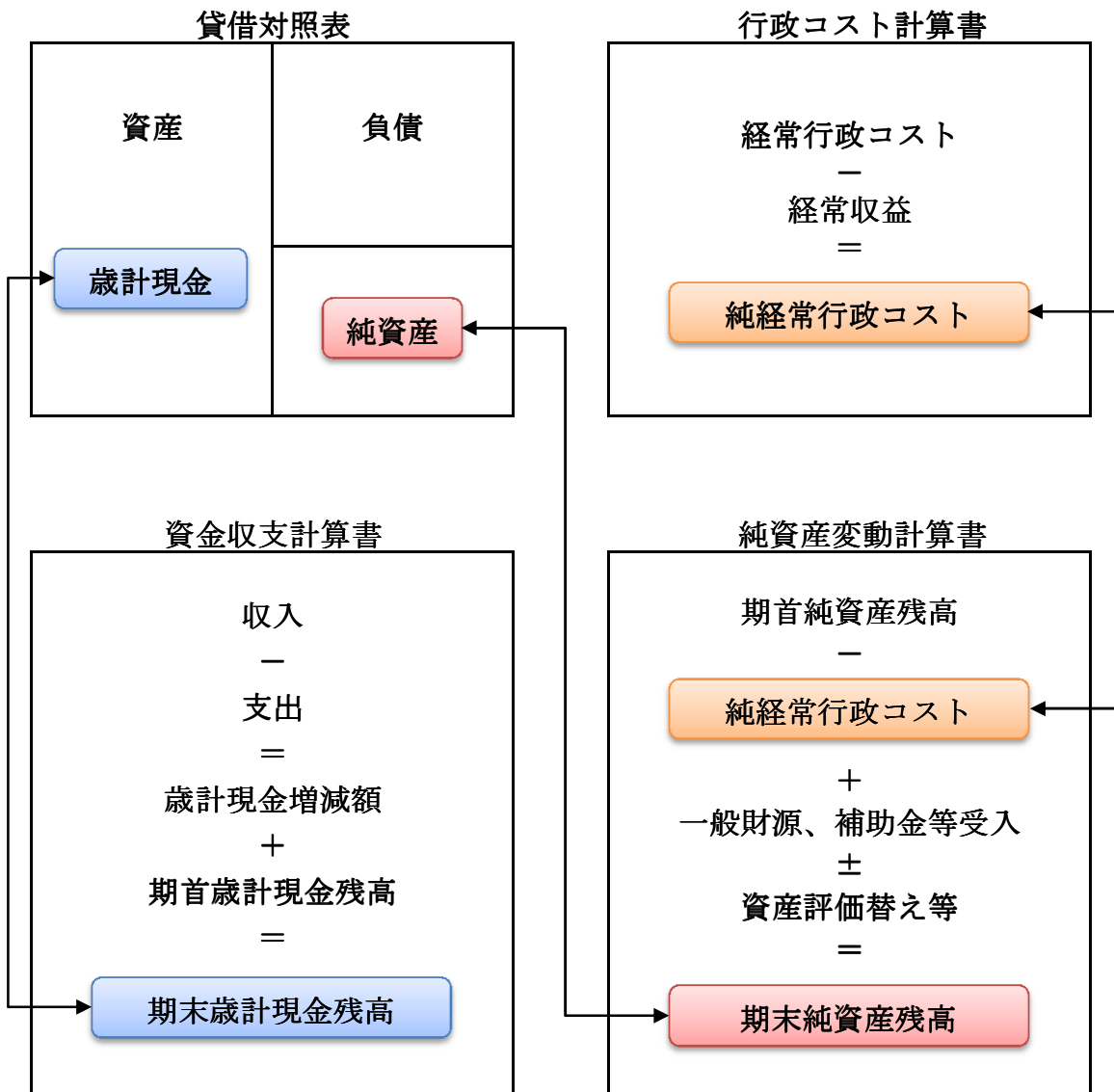


3 財務書類 4 表の相互関係

財務書類 4 表は下図のと通りの相互関係を持っています。

- ・「貸借対照表」の純資産の変動を表したものが「純資産変動計算書」です。
- ・「純資産変動計算書」の純資産変動原因の主なものが「行政コスト計算書」で示される純経常行政コストとなります。
- ・「資金収支計算書」は歳計現金の動きを表し、期末歳計現金残高は「貸借対照表」の歳計現金と一致します。

財務書類の相互関係



II 普通会計財務書類 4 表

1 貸借対照表

(1) 貸借対照表の相関関係

貸借対照表とは、年度末における資産、負債等の状況を表した財務書類で、これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源の関係を示した表です。

| 借 方 | 貸 方 |
|-------------------------------|-------------------------|
| 資産の部 有形固定資産 投資等 流動資産 | 負債の部 固定負債 流動負債 |
| | 純資産の部 国県補助金 一般財源等 |

[借方] (かりかた)
左側は全体が「資産の部」として、支出により形成された有形固定資産や投資・出資金及び基金（積立金）の状況が記載されています。

[貸方] (かしかた)
右側は上段に「負債の部」として地方債など、下段に「純資産の部」として、国・県からの補助金や税金などの一般財源が記載されています。

「資産の部」＝「負債の部」＋「純資産の部」のバランスのとれた表となります。

町が住民にサービスを提供しようとするとき「お金」が必要になります。そのお金の調達方法は大きく分けて「自己資金」と「借金」があります。

バランスシートでは「自己資金」を「純資産」と呼び、皆さんの税金などの一般財源等及び国・県支出金を表し、「借金」は「負債」と呼び、地方債などを表しています。

この2つの方法で調達したお金で皆さんにサービスを提供した結果、建物や道路、土地など固定資産が形成されたり、現金などの流動資産が形成されます。これらを「資産」と呼びます。

見方を変えると「純資産」と「負債」のお金が形を変えて「資産」になったと捉えることができ、「資産」＝「負債」＋「純資産」とバランスがとれているので、バランスシートとも呼ばれています。

一般的には、地方公共団体の決算が一会計年度の収入、支出を表しているのに対し、貸借対照表は今までに蓄えられた財産の状況や将来負担すべき借入金の状況などを全体的に把握することができます。

① 資 産

資産には、道路などのインフラ資産や庁舎・学校などの有形固定資産を含む、自治体が住民サービスを提供するために使用する資産と現在保有している基金・預金などの現金資産、公共資産のうちの売却可能資産や町税などの未収金及び長期延滞債権など、将来町に資金流入をもたらす資産の3つがあり、将来世代に引き継ぐ財産と言えます。

② 負債

負債とは、地方債に代表されるように町からの資金流失をもたらすものですが、公共資産などの住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、負債は将来世代が負担する部分と言えます。

③ 純資産

純資産とは資産と負債の差額です。公共資産等を整備し、住民サービスを提供するために保有する財産の財源として捉えてみると、これまでに収納した国・県補助金や町税が主ですので現世代が既に負担をした部分という見方ができます。

(2) 貸借対照表の概要

| | | | |
|------|-----------|------|-----------|
| 資産計 | 28,590百万円 | 負債計 | 7,850百万円 |
| 公共資産 | 22,565百万円 | 固定負債 | 7,181百万円 |
| 投資等 | 3,051百万円 | 流動負債 | 669百万円 |
| 流動資産 | 2,973百万円 | 純資産計 | 20,740百万円 |
| 合計 | 28,590百万円 | 合計 | 28,590百万円 |

貸借対照表前年度対比表 (千円)

| | 平成25年度 | 平成24年度 | 前年度比 |
|-------------|------------|------------|----------|
| ☆資産の部 | | | |
| 1 公共資産 | | | |
| (1) 有形固定資産 | 22,560,751 | 22,809,348 | △248,597 |
| (2) 売却可能資産 | 4,603 | 4,603 | 0 |
| 公共資産 計 | 22,565,354 | 22,813,951 | △248,597 |
| 2 投資等 | | | |
| (1) 投資及び出資金 | 382,141 | 382,121 | 20 |
| (2) 貸付金 | 2,665 | 4,203 | △1,538 |
| (3) 基金等 | 2,603,378 | 2,645,998 | △42,620 |
| (4) 長期延滞債権 | 90,250 | 98,448 | △8,198 |
| (5) 回収不能見込額 | △27,238 | △29,884 | 2,646 |
| 投資等 計 | 3,051,196 | 3,100,886 | △49,690 |
| 3 流動資産 | | | |
| (1) 現金預金 | 2,963,424 | 2,514,410 | 449,014 |
| (2) 未収金 | 15,817 | 13,835 | 1,982 |
| (3) 回収不能見込額 | △5,745 | △6,594 | 849 |
| 流動資産 計 | 2,973,496 | 2,521,651 | 451,845 |
| 資産合計 | 28,590,046 | 28,436,488 | 153,558 |

| | | | |
|-----------------|------------|------------|----------|
| ☆負債の部 | | | |
| 1 固定負債 | | | |
| (1) 地方債 | 5,697,849 | 5,667,943 | 29,906 |
| (2) 退職手当引当金 | 1,483,322 | 1,384,044 | 99,278 |
| 固定負債 計 | 7,181,171 | 7,051,987 | 129,184 |
| 2 流動負債 | | | |
| (1) 翌年度償還予定地方債 | 627,039 | 609,642 | 17,397 |
| (2) 賞与引当金 | 42,086 | 41,895 | 191 |
| 流動負債 計 | 669,125 | 651,537 | 17,588 |
| 負債合計 | 7,850,296 | 7,703,524 | 146,772 |
| ☆純資産の部 | | | |
| 1 公共資産等整備国県補助金等 | 3,229,553 | 3,345,542 | △115,989 |
| 2 公共資産等整備一般財源等 | 18,674,779 | 18,872,710 | △197,931 |
| 3 その他一般財源等 | △1,165,216 | △1,485,902 | 320,686 |
| 4 資産評価差額 | 634 | 614 | 20 |
| 純資産合計 | 20,739,750 | 20,732,964 | 6,786 |
| 負債・純資産合計 | 28,590,046 | 28,436,488 | 153,558 |

平成25年度末の「資産合計」は285億9,005万円で昨年度比1億5,356万円（0.5%）増加しました。

この資産を形成するための財源は、国や県の補助金、現在までの世代が負担した「純資産合計」が207億3,975万円で昨年度比6,786万円（0.03%）の増加、将来世代が負担する「負債合計」は78億5,030万円で昨年度比1億4,677万円（1.9%）の増加となっています。

（3）資産の内訳

① 公共資産

「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、資産全体のうち公共資産合計は225億6,535万円で全体の78.9%を占めています。

I 有形固定資産

「有形固定資産」は土地、建物、機械設備などが該当し、225億6,075万円で昨年度比2億4,860万円（△1.1%）の減少となっています。平成25年度は、統合保育園建設工事町や、町営住宅建設工事により新たな資産を取得したものの、過去に整備した道路・橋りょうや公共施設などの減価償却により公共資産全体としては減少となりました。

また、「有形固定資産」は行政目的別に集計されており、生活インフラ・国土保全が88億9,340万円（構成比39.4%）、教育が48億2,800万円（同21.4%）、産業振興が42億7957万円（同19.0%）などとなっています。

Ⅱ 売却可能資産

「売却可能資産」は、決算統計数値に含まれていない昭和43年度以前に取得した土地を計上しており、平成25年度末で11筆、6866.9平方メートルの土地を保有しています。

② 投資等

「投資等」とは、第三セクターや広域連合などへの「出資金」や「貸付金」、納付期限を1年以上超えて納入されていない債権（「長期延滞債権」）、「基金」などで30億5120万円の計上となっており、昨年度比4969万円（1.6%）の減となっています。減少の要因としては、各種基金への積立により基金残高が増加したことによります。

Ⅰ 投資及び出資金

第三セクターなどに対する出資金・出損金3億8214万円を計上しています。

Ⅱ 貸付金

住宅新築資金貸付金の貸付残高267万円を計上しています。

Ⅲ 基金等

新町一体感醸成基金、公共施設整備基金など26億0338万円を計上しています。

Ⅳ 長期延滞債権

貸付金、町税、使用料や負担金などの収入未済額のうち、納入期限から1年以上経過している9025万円を計上しています。

Ⅴ 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち、将来的に回収不能となることを見込まれる額について、町税は過去5年間における不能欠損の実積率から算定し、町税以外の債権については個別に算出し、合計で2724万円を計上しています。

(4) 負債の内訳

① 固定負債

「固定負債」は「地方債」、「退職手当引当金」で70億5199万円の計上となっており、昨年度比2億2934万円（3.4%）の増となっています。

増加要因は、地方債残高が1億4215万円増加したことと退職手当引当金が8718万円増加したことによります。

Ⅰ 地方債

地方債の総額は、固定負債の「地方債」56億6794万円と流動負債の「翌年度償還予定地方債」6億964万円を合計したもので、期末残高は62億7759万円となっています。

Ⅱ 退職手当引当金

平成24年度末において特別職を含む全職員が退職したと想定した場合に必要な退職手当の総額を算出したもので13億8404万円を計上しています。

② 流動負債

Ⅰ 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、平成25年度の償還予定額6億2704万円を計上しています。

Ⅱ 賞与引当金

平成26年度の6月に支給される予定の賞与のうち、平成25年度の負担相当額4209万円を計上しています。

(5) 純資産の内訳

① 公共資産等整備国県補助金等

資産整備などの財源のうち、国・県から受けた補助金が計上されています。平成25年度末は32億2955万円で昨年度と比べると1億1599万円(△3.5%)の減少となっています。

② 公共資産等整備一般財源等

資産整備などの財源のうち、国・県補助金などを除いたもので平成25年度末では186億7478万円で昨年度と比べて1億9793万円(1.0%)の増加となっています。

③ その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で△11億6522万円を計上しています。ここには退職手当引当金や臨時財政対策債などの資産形成を伴わない負債が含まれております。

(6) 注記について

① 他団体及び民間への支出金により形成された資産

他団体及び民間への支出金により形成された資産は総額で12億6662万円あり、このうちの78.2%にあたる9億9026万円が一般財源等により充当されています。

なお、金額については貸借対照表における有形固定資産と同様に減価償却を行ったものとして算定しております。

② 地方交付税算定基礎地方債

地方債残高(翌年度償還予定額含む)63億2489万円のうち、51億7418万円(81.8%)は後年度の地方交付税算定基礎に含まれることが見込まれております。

ただし、あくまで地方交付税の算定式に含まれるというだけであり、必ずしも地方交付税として交付されることが約束されているわけではありません。

③ 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額は128億9383万円で、内訳は地方債の残額が63億2489万円、水道や下水道などの特別会計にかかる地方債負担見込額が37億6762万円、依田窪医療福祉事務組合などの一部事務組合に係る地方債負担見込額が13億1800万円、退職手当負担見込額が14億8332万円となっております。

一方、基金等将来負担軽減資産は122億2370万円で、内訳は財政調整基金などの地方債償還額等充当可能基金残高が39億7711万円、公営住宅使用料などの地方債償還額等充当歳入見込額が4021万円、基準財政需要額算入見込額としての地方債償還額等充当交付税見込額が82億4257万円となっており、普通会計が将来負担すべき実質的な負債は6億7013万円となっています。

⑤ 土地・減価償却累計額

有形固定資産225億6075万円のうち、土地は39億0721万円で差引償却資産は186億5354万円となります。

減価償却累計額は、254億8768万円で償却資産の取得価格433億7926万円に対して58.8%減価償却が進んでいることとなります。

— — 貸借対照表用語解説 — —

| | | | | |
|--------------------------------------|------------------|-------------|---|--|
| 資 産 の 部 流 動 資 産 | 公 共 資 産 | (1) 有形固定資産 | 町がこれまでに取得した土地・建物などの資産について取得価格を積み上げた後、土地以外の資産は減価償却を行い算出。 | |
| | | (2) 売却可能資産 | 決算統計に含まれていない昭和43年度以前に取得した土地を計上。 | |
| | 投 資 等 | (1) 投資及び出資金 | 第3セクターなど外郭団体への出資金・出損金及び有価証券で、時価評価及び帳簿価格により算出。 | |
| | | (2) 貸付金 | 住宅新築資金貸付金の貸付残高を計上。 | |
| | | (3) 基金等 | 特定の目的のために設置された基金で新町一体感醸成基金、公共施設整備基金など。 | |
| | | (4) 長期延滞債権 | 町税などの収入未済額のうち、1年以上未収のもの。 | |
| | | (5) 回収不能見込額 | 「(4) 長期延滞債権」のうち、将来的に徴収不能となることを見込まれる額。 | |
| | (1) 現金預金 | 財 政 調 整 基 金 | 年度間の財源の不均衡や災害復旧及び減収など、不測の事態に迅速に対応できるよう速やかに現金化する必要がある流動性の高い基金。 | |
| | | | 減 債 基 金 | 地方債の返済を計画的に行うため、収支に余裕のある年度に積立を行い、繰り上げ償還などに充てることを目的とする基金。 |
| | | | 歳 計 現 金 | 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額。 |
| | | (2) 未収金 | 地 方 税 | 町税の収入未済額のうち算定当該年度に発生したもの。 |
| | | | そ の 他 | 町税以外の収入未済額のうち算定当該年度に発生したもの。 |
| | | | 回 収 不 能 見 込 額 | 算定当該年度に発生した収入未済額のうち、将来的に徴収不能となることを見込まれる額。 |

| | | | |
|------|------|----------------|---|
| 負債部の | 固定負債 | (1) 地方債 | これまでに社会資本形成のため借り入れた地方債元金のうち、1年以上先に償還するもの。 |
| | | (3) 退職手当引当金 | 町職員が当該年度末に全員退職したと仮定した場合に必要な退職金総額。 |
| | 流動負債 | (1) 翌年度償還予定地方債 | これまでに社会資本形成のため借り入れた地方債元金のうち、翌年度の償還額。 |
| | | (5) 賞与引当金 | 翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、算定当該年度の負担相当額。 |

| | | | |
|-------|---|---------------|--|
| 純資産部の | 1 | 公共資産等整備国県補助金等 | 公共資産や投資などの資産形成に充てられた国庫支出金及び県支出金。 |
| | 2 | 公共資産等整備一般財源等 | 公共資産や投資などの資産形成の財源のうち、国県補助金及び地方債などを除いた一般財源。 |
| | 3 | その他一般財源等 | 「2 公共資産等整備一般財源等」に充当されない一般財源。 |
| | 4 | 資産評価差額 | 資産の評価替えを行った場合の帳簿価格との差額。 |

| | | | |
|-------------|----|------------------------|---|
| ※ 注 記 | ※1 | 他団体及び民間への支出金により形成された資産 | 他団体などに対して支出した補助金や負担金を財源として形成された資産について減価償却を行い算出。 |
| | ※3 | 地方債残高 | 地方債残高のうち、将来の普通交付税算定における基準財政需要額に含まれることが見込まれる額。 |
| | ※4 | 普通会計の将来負担に関する情報 | 財政健全化法における将来負担比率等の算定に用いた数値。 |

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書について

貸借対照表が町の資産や負債の状況を明らかにするのに対し、行政コスト計算書は一年間に提供した資産形成につながらない行政サービスに要したコスト（経常行政コスト）から、その財源である使用料・手数料や負担金などの受益者が直接サービスの対価として負担する額（経常収益）を差し引き、行政にかかる純粋なコストを明らかにしたもので、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なる性質を持っており、その財源としては地方税や地方交付税などの一般財源等が充当されています。

なお、行政サービスの中には、有形固定資産の減価償却費や退職手当引当金繰入など実際の現金支出を伴わないコストも含まれます。

行政コスト計算書を作成することにより、行政サービス提供のコストを明確に把握し、行政活動の効率性を検討することができます。

(2) 行政コスト計算書の概要

平成25年度末で経常行政コストは48億4645万円で、内訳としては人件費などの「人にかかるコスト」が8億7309万円、物件費などの「物にかかるコスト」が19億8423万円、扶助費などの「移転支出的なコスト」が19億2283万円、支払利息などの「その他のコスト」が6630万円となっています。

一方経常収益は2億6543万円で、内訳は「使用料・手数料」が2億1801万円、「分担金・負担金・寄附金」が4742万円となっており、受益者負担割合は5.5%となりました。

差引純経常行政コストは45億8102万円となり、地方税や地方交付税で賄われています。

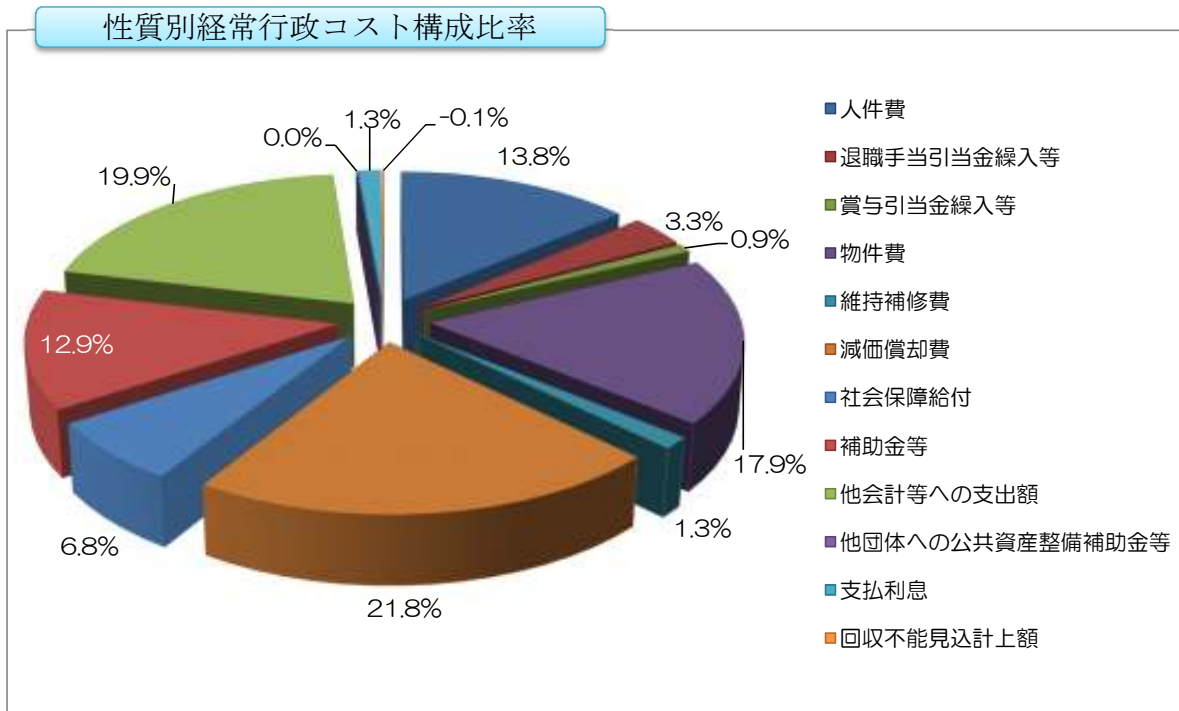
| | | |
|------------------|----------|-----|
| 経常行政コスト | 4,846百万円 | |
| 人にかかるコスト（人件費など） | 873百万円 | 18% |
| 物にかかるコスト（物件費など） | 1,984百万円 | 41% |
| 移転支出的なコスト（扶助費など） | 1,921百万円 | 40% |
| その他のコスト（支払利息など） | 66百万円 | 1% |
| 経常収益 | 265百万円 | |
| 差引（純経常行政コスト） | 4,581百万円 | |

(3) 経常行政コストについての考察

① 性質別行政コスト

(千円)

| | 平成25年度 | | 平成24年度 | 前年度比 |
|--------------------|-----------|--------|-----------|---------|
| | 総額 | 構成比率 | 総額 | |
| 経常行政コスト (a) | 4,846,453 | 100.0% | 4,826,406 | 20,047 |
| 内訳 | | | | |
| 人にかかるコスト | 873,085 | 18.0% | 901,891 | △28,806 |
| 物にかかるコスト | 1,984,232 | 41.0% | 1,953,672 | 30,560 |
| 移転支出的なコスト | 1,922,833 | 39.6% | 1,921,564 | 1,269 |
| その他のコスト | 66,303 | 1.4% | 49,279 | 17,024 |
| 経常収益 (b) | 265,430 | | 276,376 | △10,946 |
| 純経常行政コスト (a) - (b) | 4,581,023 | | 4,550,030 | 30,993 |
| 受益者負担率 (b ÷ a) | 5.5% | | 5.7% | △0.2% |



経常行政コストの構成比率については「人にかかるコスト」が全体の18.0%、「物にかかるコスト」は41.0%、「移転支出的なコスト」は39.6%、「その他のコスト」は1.4%となっています。

「人にかかるコスト」の内訳は、人件費が6億6,866万円、退職手当引当金繰入等が1億6234万円、賞与引当金繰入等が4209万円となっており、前年度と比較して2881万円（△3.2%）の減となっておりますが、主な要因として人件費の3841万円の減が挙げられます。

「物にかかるコスト」の内訳は、物件費が8億6719万円、維持補修費が6166万円、減価償却費が10億5538万円となっており、前年度比3056万円(1.6%)の増となっておりますが、主な要因として維持補修費1920万円の増額が挙げられます。

「移転支出的なコスト」の内訳は、社会保障給付が3億2744万円、補助金等が6億2692万円、他会計への支出額が9億6616万円、他団体への公共資産整備補助金等が231万円となっており、前年度比1269万円(0.1%)の増となっております。

主な要因としては、補助金等761万円の増額が挙げられます。

「その他のコスト」の内訳は、支払利息が6227万円、回収不能見込計上額が△403万円となっており、前年度比1702万円(34.5%)の増となっておりますが、主な要因としては回収不能見込額の2187万円増が挙げられます。

経常収益は2億6543万円で昨年度比1095万円(△4.0%)の減となっており、純経常行政コストは45億8102万円で昨年度比3099万円(0.7%)の増となっております。この純経常行政コストは、純資産変動計算書の純経常行政コストとしてマイナス計上されることとなります。

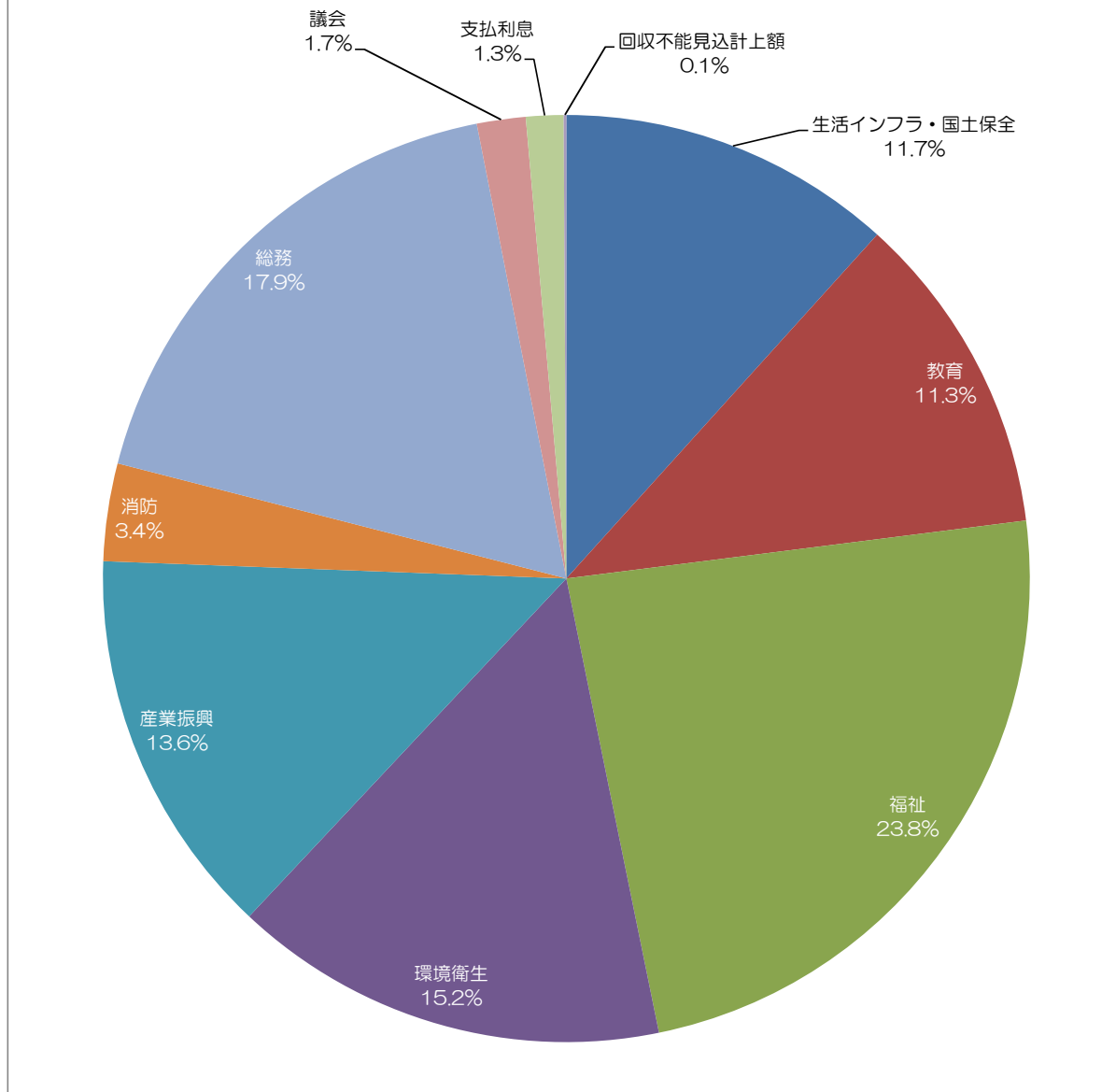
一方、受益者負担率については5.5%で昨年度と比較すると0.2ポイントの減少という結果となりました。

② 目的別行政コスト

(千円)

| | 平成25年度 | | 平成24年度 | 前年度比 |
|-------------|-----------|--------|-----------|---------|
| | 総額 | 構成比率 | 総額 | |
| 経常行政コスト (a) | 4,846,453 | 100.0% | 4,826,406 | 20,047 |
| 内訳 | | | | |
| 生活インフラ・国土保全 | 568,206 | 11.7% | 552,490 | 15,716 |
| 教育 | 548,642 | 11.3% | 557,415 | △8,773 |
| 福祉 | 1,155,790 | 23.8% | 1,101,805 | 53,985 |
| 環境衛生 | 735,856 | 15.2% | 716,076 | 19,780 |
| 産業振興 | 658,296 | 13.6% | 713,548 | △55,252 |
| 消防 | 166,533 | 3.4% | 172,960 | △6,427 |
| 総務 | 866,692 | 17.9% | 886,779 | △20,087 |
| 議会 | 80,135 | 1.7% | 76,054 | 4,081 |
| 支払利息 | 62,270 | 1.3% | 67,111 | △4,841 |
| 回収不能見込計上額 | 4,033 | 0.1% | △17,832 | 21,865 |

目的別経常行政コスト構成比率



目的別に経常行政コストを分析すると、福祉が11億5,579万円(構成比率23.8%)と最も多く、次に総務が8億6,669万円(同17.9%)、環境衛生が7億3,586万円(同15.2%)、産業振興が6億5,830万円(同13.6%)、生活インフラ・国土保全が5億6821万円(同11.7%)、教育が5億4864万円(同11.3%)、消防が1億6653万円(同3.4%)、議会が8014万円(同1.7%)の順になっています。

構成比率から判断すると、当町は福祉分野に行政サービスの重点を置いていることが解ります。

前年度との比較については、福祉の5399万円(4.9%)の増額の影響が最も大きく、次に環境衛生の1978万円(2.8%)の増額、次いで生活インフラ・国土保全の1572万円(2.8%)の増額、議会の408万円(5.4%)の増額となっています。

— — 行政コスト計算書用語解説 — —

【経常行政コスト】

| | | |
|---|---------------------|--------------------------------------|
| 1 | (1) 人件費 | 給与費（職員給・各種手当等）から退職手当及び賞与引当金を除いた額。 |
| | (2) 退職手当引当金繰入等 | 算定当該年度に新たに引当金として繰り入れた額。 |
| | (3) 賞与引当金繰入等 | 翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、算定当該年度の負担相当額。 |
| 2 | (1) 物件費 | 消耗品・光熱水費・委託料などの経費。 |
| | (2) 維持補修費 | 施設などの維持修繕にかかる経費。 |
| | (3) 減価償却費 | 償却法と耐用年数により、有形固定資産価額の減少を算出した額。 |
| 3 | (1) 社会保障給付 | 児童手当、福祉医療給付、生活保護などの支給に要する経費。 |
| | (2) 補助金等 | 個人や各種団体などへの補助金。 |
| | (3) 他会計等への支出額 | 特別会計などに対する財政的な支援金。 |
| | (4) 他団体への公共資産整備補助金等 | 資産形成の財源として支出した他団体への補助金。 |
| 4 | (1) 支払利息 | 地方債の支払利息。 |
| | (2) 回収不能見込計上額 | 将来的に徴収不能となることが見込まれる額。 |

【経常収益】

| | | |
|---|-------------|--|
| 1 | 使用料・手数料 | 公共施設などを利用した際にいただく料金や戸籍・住民票など役務の提供に対していただく料金。 |
| 2 | 分担金・負担金・寄附金 | 事業実施に際し、事業費の一部を受益者が直接負担する分担金・負担金及び町に対する寄附金。 |

【差引】

| | |
|----------|---|
| 純経常行政コスト | 経常行政コストから行政サービスの対価としていただく使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差し引いた額。 |
|----------|---|

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書について

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

また、公共資産整備等の財源として充当するために拘束されている国・県の補助金及び一般財源と自由な用途を有している一般財源の内訳や増減が明らかになっています。

純資産の変動に係る要因としては、財源である地方交付税の増減や負債である地方債残高の増減、補助金等の受入の増減などが挙げられます。

(2) 純資産変動計算書の概要

| | |
|--------------|-----------|
| 期首純資産残高 | 20,733百万円 |
| 純経常行政コスト | △4,581百万円 |
| 一般財源 | |
| 地方税 | 736百万円 |
| 地方交付税 | 2,985百万円 |
| その他 | 306百万円 |
| 補助金等受入 | 561百万円 |
| 臨時損益 | |
| 資産評価替えによる変動額 | |
| 期末純資産残高 | 20,740百万円 |

純資産変動計算書前年度対比表（千円）

| | 平成25年度 | 平成24年度 | 前年度比 |
|--------------|------------|------------|---------|
| 期首純資産残高 | 20,732,964 | 20,774,060 | △41,096 |
| 純経常行政コスト | △4,581,023 | △4,550,030 | △30,993 |
| 地方税 | 736,022 | 731,997 | 4,025 |
| 地方交付税 | 2,984,645 | 2,987,517 | △2,872 |
| その他行政コスト充当財源 | 306,358 | 345,052 | △38,694 |
| 補助金等受入 | 560,639 | 437,570 | 123,069 |
| 災害復旧費 | △4,445 | 0 | △4,445 |
| 臨時損益 | 4,570 | 6,548 | △1,978 |
| 資産評価替えによる変動額 | 20 | 250 | △230 |
| 期末純資産残高 | 20,739,750 | 20,732,964 | 6,786 |

行政コスト計算書で算出した純経常行政コスト45億8102万円に対して、地方税7億3602万円、地方交付税29億8465万円などの一般財源が合計で40億2703万円、補助金が5億6064万円あり、土地の売払いにかかる利益が4570万円あったため、純資産の変動額は合計で6786万円（0.03%）の増額となっています。

その結果、期首に207億3296万円であった純資産残高は期末では207億3975万円に減少しました。

（3）純資産変動計算書内訳

① 公共資産等整備国県補助金等

補助金の受入が7951万円ありましたが、減価償却が1億9550万円あったため、前年度と比べて1億1599万円（△3.5%）の減少となり、期首に33億4554万円であった公共資産等整備国県補助金等は期末に32億2955万円となっています。

② 公共資産等整備一般財源等

公共資産等の整備に充当された財源のうち、国・県補助金やハード整備にかかる地方債を除いたもので、期首に188億7271万円であった公共資産等整備一般財源等は期末で186億7478万円となっています。変動要因としては、公共資産整備及び貸付金・出資金等へ9048万円の財源投入を行ったものの、減価償却8億5988万円が大きく影響した結果、公共資産等整備一般財源等は前年度と比べ、1億9793万円（△1.0%）減額となっています。

③ その他一般財源等

純経常行政コスト45億8102万円に対して地方税7億3602万円、地方交付税29億8465万円などの一般財源及び補助金4億8113万円などを充当した結果、前年度から3億2069万円（21.6%）の黒字収支となっています。

また、臨時損益として土地の売却に伴い457万円の利益計上となっています。

④ 科目振替

科目振替の項目において公共資産等整備一般財源等とその他一般財源等間で同額の取引がありますが、公共資産整備、貸付金・出資金への財源投入においては、用途の目的のなかった一般財源が公共資産や貸付金などの財源として充当されることにより用途を有する財源へと性質が変化したことを表します。

平成25年度末で9048万円の一般財源が公共資産整備に、また4億1187万円の一般財源が貸付金・出資金等へ充てられたこととなります。

一方、貸付金・出資金等の回収等による財源増においては、貸付金や出資金の回収等により、公共資産整備の財源として用途を有する財源から一般財源へと性質が変化したことを表しており、平成25年度末では2億6466万円の一般財源が回収されました。

また、減価償却による財源増については、公共資産へ充てられていた財源が減価償却に伴い一般財源へと性質が変化したことを表しています。

減価償却のうち、1億9550万円が国県補助金等を原資として整備した公共資産として減少し、8億5988万円が一般財源を原資として整備した公共資産として減少したため、用途を有しない一般財源へと回収されたこととなります。

地方債償還に伴う財源振替については、公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することによって、公共資産等整備の原資のうち地方債によって充当されていた財源が一般財源に振り替えられるという結果となり、地方債の償還は公共資産等整備への財源充当となります。

⑤ 資産評価差額

資産評価差額とは、投資及び出資金のうち、時価のあるものについては平成26年3月31日時点の時価評価額を算出し、時価のないものについては帳簿価格を合計した結果、前年度の合計帳簿価格との差額を計上したものです。長和町の保有している時価のある有価証券は株式会社みずほフィナンシャルグループ株のみで、平成24年度末で199円だった株価が平成25年度末に204円に値上がりした影響により、資産評価額も上昇し、前年度比2万円の増額となりました。

— — 純資産変動計算書用語解説 — —

| | |
|-------------------------------|-------------------------|
| 公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等 | 貸借対照表の公共資産などを形成するための財源。 |
| その他一般財源等 | 貸借対照表の公共資産整備以外の財源。 |
| 資産評価差額 | 資産の評価替えを行った場合の帳簿価格との差額。 |

【一般財源】

| | |
|--------------|-----------------------------|
| 地方税 | 町民税、固定資産税、軽自動車税など。 |
| 地方交付税 | 普通交付税及び特別交付税。 |
| その他行政コスト充当財源 | 地方譲与税、自動車取得税交付金、地方消費税交付金など。 |

| | |
|--------------------|-----------------------------------|
| 補助金等受入 | 国庫支出金、県支出金。 |
| 【臨時損益】 | |
| 災害復旧事業費 | 災害復旧事業に要した経費。 |
| 公共資産除売却損益 | 公有地の売却などによる財源の変動。 |
| 【科目振替】 | |
| 公共資産整備への財源投入 | 公共資産を整備するために投じられた財源の変動。 |
| 貸付金・出資金等への財源投入 | 投資及び出資金・貸付金・基金などに投じられた財源の変動。 |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 | 投資及び出資金や貸付金の返済、基金の取崩しなどによる財源の変動。 |
| 減価償却による財源増 | 減価償却に伴う公共資産形成の財源から一般財源への振替えに伴う変動。 |
| 資産評価替えによる変動額 | 資産の評価替えに伴う変動。 |

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書について

資金収支計算書とは、行政活動を歳計現金（資金）の流れから見たもので会計年度内における資金の増減内訳を示しています。「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3区分に表示することにより、行政活動別の資金収支を明確にしています。

「経常的収支の部」では、人件費や物件費などの支出と町税や地方交付税、国・県補助金などの収入を計上しており、毎年継続的に行われる行政活動の資金収支の状況を表しています。

「公共資産整備収支の部」は、道路、学校などのインフラ整備に伴う資金の使途とその財源である国・県補助金や地方債の発行額などの状況を表しています。

「投資・財務的収支の部」では、基金積立金、地方債元金償還などの支出とその財源である補助金、貸付金元金収入などの収入を計上しており、資金の出入りが表示されます。

資金収支計算書で算出された期末歳計現金残高は、貸借対照表流動資産中の歳計現金と一致します。

(2) 資金収支計算書の概要

| | |
|----------------|------------|
| 経常的収支の部 | 2,034百万円 |
| 公共資産整備収支の部 | △ 494百万円 |
| 投資・財務的収支の部 | △ 1,355百万円 |
| 合計（当年度歳計現金増減額） | △ 185百万円 |
| 期首歳計現金残高 | 215百万円 |
| 期末歳計現金残高 | 400百万円 |

(千円)

| 項目 | 平成25年度 | 平成24年度 | 前年度比 |
|------------|-------------|-------------|-----------|
| 経常的支出 | 3,221,587 | 3,206,889 | 14,698 |
| 経常的収入 | 5,255,457 | 5,056,180 | 199,277 |
| 経常的収支額 | 2,033,870 | 1,849,291 | 184,579 |
| 公共資産整備支出 | 895,747 | 781,023 | 70,804 |
| 公共資産整備収入 | 402,004 | 282,388 | △ 62,037 |
| 公共資産整備収支額 | △ 493,743 | △ 498,635 | 4,892 |
| 投資・財務的支出 | 1,462,069 | 1,707,778 | △ 119,826 |
| 投資・財務的収入 | 107,060 | 277,729 | △ 5,387 |
| 投資・財務的収支額 | △ 1,355,009 | △ 1,430,049 | 75,040 |
| 当年度歳計現金増減額 | 185,118 | △ 79,393 | 264,511 |
| 期首歳計現金残高 | 214,682 | 294,075 | △ 79,393 |
| 期末歳計現金残高 | 399,800 | 214,682 | 185,118 |

「経常的収支の部」の黒字額が20億3387万円あり、「公共資産整備収支の部」の赤字4億9374万円と「投資・財務的収支の部」の赤字13億5501万円に補填した結果、期首に2億1468万円であった歳計現金残高は1億8512万円増加し、期末に3億9980万円となりました。

(3) 経常的収支の部

① 支出

人件費や物件費、社会保障給付費、補助金、支払利息など経常的な行政活動を行うのに際し必要な経費で32億2159万円を支出し、前年度と比べて1470万円(△0.5%)の増額となりました。

内訳としては、物件費8億6719万円(前年度比2343万円の増)、人件費7億7362万円(同4170万円の減)、補助金等6億2692万円(同761万円の増)、他会計等への事務費等充当財源繰出支出4億9805万円(同1998万円の増)、社会保障給付3億2744万円(同1343万円の減)などとなっています。

② 収入

地方税や地方交付税、国県補助金など経常的な行政活動を行うための支出に充当される収入で平成25年度末で52億5546万円となり、前年度と比較して1億9928万円(3.9%)の増額となりました。

内訳は、地方交付税が29億8465万円(前年度比287万円の減)、地方税が7億2415万円(同994万円の減)、地方債発行額3億5374万円(同2912万円の減)、国県補助

金等が4億8081万円(同1億2182万円の増)、使用料・手数料が2億53万円(同923万円の減)、諸収入が7088万円(同1864万円の減)、分担金・負担金・寄附金が4636万円(同933万円の増)などとなっています。

収入から支出を引いた経常的収支額は20億3387万円の黒字(前年度比1億8458万円の増)となっています。

(4) 公共資産整備収支の部

① 支出

公共資産の整備を目的とした支出として合計で8億9575万円を支出し、前年度との対比では1億1472万円(14.7%)の増となりました。

内訳としては、一般的なインフラ整備などへの支出が7億9333万円(前年度比1億3808万円の増)、他団体に補助金を支出することにより公共資産を整備した公共

資産整備補助金等支出が231万円(同41万円の減)、他会計への繰出金や補助金などのうち、建設費に充当された支出が1億10万円(同2340万円の減)となっています。

② 収 入

公共資産整備にかかる財源として合計4億200万円が収入されており、前年度比1億1962万円(42.4%)の増となりました。

内訳としては、国県補助金等が7983万円(前年度比125万円の増)、公共資産整備に伴う地方債の発行額が3億320万円(同1億1400万円の増)、基金取崩額は8850万円

(同8850万円皆増)、その他の収入が1013万円(同448万円の減)となっています。

収入から支出を引いた公共資産整備収支額は4億9374万円の赤字(前年度比489万円の増)となっています。

(5) 投資・財務的収支の部

① 支 出

普通会計や他会計の地方債償還額、貸付金、基金積立金などの経費合計で14億6207万円が支出され、前年度から2億4571万円(△14.4%)の減額となりました。

内訳は、貸付金6000万円(昨年度同額)、基金積立額4億2363万円(同2億0555万円

の減)、定額運用基金への繰出支出44万円(同10万円の減)、他会計等への公債費充当財源繰出支出が3億6835万円(同1115万円の増)、地方債の償還額が6億964万円(同5141万円の減)となっています。

② 収 入

貸付金の回収や地方債の発行額などで合計1億706万円の収入があり、昨年度と比較して1億7067万円(△61.5%)の減となりました。

内訳としては、貸付金の回収額が6186万円(前年度比14万円の減)、地方債の発行額が0万円(同1億8000万円の減)、公共資産等売却収入が457万円(同198万円の減)、その他の収入が4063万円(1145万円の減)となっています。

収入から支出を引いた投資・財務的収支額は13億5501万円の赤字(前年度比7504万円の減)となっています。

(6) 注記について

① 一時借入金に関する情報

一時借入金の借入限度額は8億円。

② 基礎的財政収支に関する情報

収入総額から翌年度への繰越金や地方債の発行額を控除し、支出総額から地方債の償還額と財政調整基金等の積立金を控除した額を差し引いた基礎的な財政収支は5億6398万円(前年度比1億8072万円の増)の黒字となりました。

主な要因としては、地方債の発行額を9512万円抑制したこと、また財政調整基金などへの積立を前年度比8265万円行ったことによります。

— — 資金収支計算書用語解説 — —

| | |
|--------------|------------------------------------|
| 1 経常的収支の部 | 行政活動を行う上で毎年継続的に収入・支出されるもの。 |
| 2 公共資産整備収支の部 | 道路や公共施設など有形固定資産形成のための財源と支出。 |
| 3 投資・財務的収支の部 | 特別会計や一部事務組合への繰出金、地方債の償還額などの財源及び支出。 |
| ※2 基礎的財政収支 | 繰越金や地方債の発行・償還などを控除した基礎的な財政の収支。 |

普通会計財務諸表の分析

5 普通会計財務諸表の分析

①住民一人当たり資産及び負債

【基礎数値根拠】貸借対照表

【 算 式 】

$$\text{住民一人当たり資産（負債）} = \text{資産（負債）} \div \text{年度末人口}$$

※人口 H26. 3. 31 : 6,721人、H25. 3. 31 : 6,849人、H24. 3. 31 : 6,863人

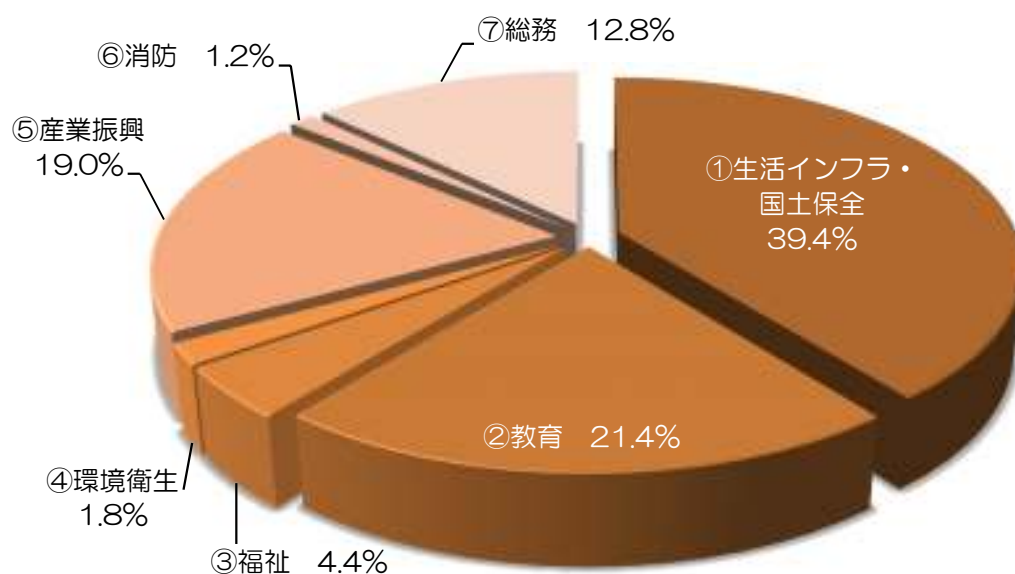
| 年度 | 平成25年度 | 平成24年度 | 平成23年度 |
|--------|--------|--------|--------|
| 資産（千円） | 4,254 | 4,152 | 4,124 |
| 負債（千円） | 1,168 | 1,125 | 1,097 |

住民一人当たり資産は102千円、負債は43千円それぞれ前年度より増加しました。

②有形固定資産の行政目的別割合

【基礎数値根拠】貸借対照表

有形固定資産を行政目的別に表すことにより、行政分野ごとの資産形成の比率を明らかにしています。



③資産老朽化比率

【基礎数値根拠】貸借対照表、有形固定資産明細表

【 算 式 】

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

| 年度 | 平成25年度 | 平成24年度 | 平成23年度 |
|---------|--------|--------|--------|
| 指標値 (%) | 57.7 | 56.3 | 54.7 |

当該年度の有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、償却資産の取得からどの程度の年数が経過しているかが表されています。当町の場合、3カ年の推移をみると数ポイントずつ数値が上昇しておりますので施設の老朽化が進んでいるものと推察されます。平成25年度は前年度に比べ1.4ポイント増加しました。

④町民一人あたりの貸借対照表

貸借対照表のそれぞれの数値を平成25年度末の人口で割り、町民一人あたりの資産、負債を表した貸借対照表です。【H26. 3. 31人口：6721人】

(1) 平成25年度町民一人あたり貸借対照表 (円)

| 資産の部 | | 金額 | 負債の部 | | 金額 |
|------|-------------|-----------|------|-----------------|-----------|
| 1 | 公共資産 | 3,357,440 | 1 | 固定負債 | 1,068,468 |
| | (1) 有形固定資産 | 3,356,755 | | (1) 地方債 | 847,768 |
| | (2) 売却可能資産 | 685 | | (2) 長期未払金 | 0 |
| | | | | (3) 退職手当引当金 | 220,700 |
| 2 | 投資等 | 453,979 | | (4) 損失補償等引当金 | 0 |
| | (1) 投資及び出資金 | 56,858 | 2 | 流動負債 | 99,557 |
| | (2) 貸付金 | 397 | | (1) 翌年度償還予定地方債 | 93,295 |
| | (3) 基金等 | 387,350 | | (2) 未払金 | 0 |
| | (4) 長期延滞債権 | 13,428 | | (3) 翌年度支払予定退職手当 | 0 |
| | (5) 回収不能見込額 | △ 4,053 | | (4) 賞与引当金 | 6,262 |
| 3 | 流動資産 | 442,419 | | 負債合計 | 1,168,025 |
| | (1) 現金預金 | 440,920 | | 純資産の部 | 金額 |
| | うち歳計現金 | 59,485 | | 純資産合計 | 3,085,813 |
| | (2) 未収金 | 1,499 | | 負債及び純資産合計 | 4,253,838 |
| | 資産合計 | 4,253,838 | | | |

町民一人当たり普通会計の将来負担額に関する情報 (円)

| | 平成25年度 | 平成24年度 | 平成23年度 | 前年度比 |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 普通会計の将来負担額 | 1,919,071 | 1,836,216 | 1,842,731 | 82,855 |
| 普通会計地方債残高 | 941,064 | 916,569 | 901,439 | 24,495 |
| 債務負担行為支出予定額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 公営企業地方債負担見込額 | 560,574 | 514,735 | 535,036 | 45,839 |
| 一部事務組合等地方債負担見込額 | 196,102 | 202,832 | 202,511 | △ 6,730 |
| 退職手当負担見込額 | 220,700 | 202,080 | 203,445 | 18,620 |
| 第三セクター等債務負担見込額 | 0 | 0 | 300 | 0 |
| 連結実質赤字額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一部事務組合等実質赤字負担額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 基金等将来負担軽減資産 | 1,818,732 | 1,795,436 | 1,717,246 | 23,296 |
| 地方債償還額等充当基金残高 | 591,744 | 574,516 | 509,949 | 17,228 |
| 地方債償還額等充当歳入見込額 | 598 | 3,008 | 900 | △ 2,410 |
| 地方債償還額等充当交付税見込額 | 1,226,390 | 1,217,912 | 1,206,397 | 8,478 |
| 普通会計が将来負担すべき実質的な負債 | 99,707 | 40,780 | 125,485 | 58,927 |

※ 【長和町人口】 H26. 3. 31：6,721人、H25. 3. 31：6,849人、H24. 3. 31：6,863人

(2) 町民一人あたりの貸借対照表年度間比較表

貸借対照表の資産・負債を直近の3カ年の年度末人口で除して町民一人あたりの値を算出した表です。平成24年度と比較すると、資産の部では公共資産が26,450円、投資等も41,087円、流動資産も74,241円増加したことにより、資産合計が101,920円増加しました。一方負債の部では、地方債の借入額の影響などにより固定負債が38,831円、流動負債も4,428円の増となり、負債・純資産合計は101,920円増加となりました。

(円)

| | | 平成25年度 | 平成24年度 | 平成23年度 | 前年度比 |
|-------------------|-----------------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 資 産 の 部 | 1 公共資産 | 3,357,440 | 3,330,990 | 3,382,787 | 26,450 |
| | (1) 有形固定資産 | 3,356,755 | 3,330,318 | 3,382,116 | 26,437 |
| | (2) 売却可能資産 | 685 | 672 | 671 | 13 |
| | | | | | 0 |
| | 2 投資等 | 453,979 | 452,750 | 411,663 | 1,229 |
| | (1) 投資及び出資金 | 56,858 | 55,792 | 55,589 | 1,066 |
| | (2) 貸付金 | 397 | 614 | 847 | △ 217 |
| | (3) 基金等 | 387,350 | 386,333 | 344,579 | 1,017 |
| | (4) 長期延滞債権 | 13,428 | 14,374 | 17,550 | △ 946 |
| | (5) 回収不能見込額 | △ 4,053 | △ 4,363 | △ 6,902 | 310 |
| | | | | 0 | |
| 3 流動資産 | 442,419 | 368,178 | 329,111 | 74,241 | |
| (1) 現金預金 | 440,920 | 367,121 | 327,445 | 73,799 | |
| うち歳計現金 | 59,485 | 31,345 | 42,849 | 28,140 | |
| (2) 未収金 | 1,499 | 1,057 | 1,666 | 442 | |
| 資 産 合 計 | | 4,253,838 | 4,151,918 | 4,123,561 | 101,920 |
| 負 債 の 部 | 1 固定負債 | 1,068,468 | 1,029,637 | 994,121 | 38,831 |
| | (1) 地方債 | 847,768 | 827,557 | 805,157 | 20,211 |
| | (2) 長期未払金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (3) 退職手当引当金 | 220,700 | 202,080 | 188,964 | 18,620 |
| | (4) 損失補償等引当金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | | | 0 |
| | 2 流動負債 | 99,557 | 95,129 | 102,475 | 4,428 |
| | (1) 翌年度償還予定地方債 | 93,295 | 89,012 | 96,283 | 4,283 |
| | (2) 未払金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (3) 翌年度支払予定退職手当 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (4) 賞与引当金 | 6,262 | 6,117 | 6,192 | 145 | |
| 負 債 合 計 | | 1,168,025 | 1,124,766 | 1,096,596 | 43,259 |
| 純 資 産 合 計 | | 3,085,813 | 3,027,152 | 3,026,965 | 58,661 |
| 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | | 4,253,838 | 4,151,918 | 4,123,561 | 101,920 |

※ 【長和町人口】 H26. 3. 31 : 6,721人、H25. 3. 31 : 6,849人、H24. 3. 31 : 6,863人

⑤町民一人あたりの行政コスト計算書

④と同様に町民一人あたりにかかる行政コストを算出したのが町民一人あたり行政コスト計算書です。平成25年度末では前年度と比べ純経常行政コストが17,263円増加しました。

(円)

| | 平成25年度 | 平成24年度 | 平成23年度 | 前年度比 |
|---------------------|---------|---------|---------|---------|
| 1 人にかかるコスト | 129,904 | 131,682 | 117,712 | △ 1,778 |
| (1) 人件費 | 99,488 | 103,237 | 104,143 | △ 3,749 |
| (2) 退職手当引当金繰入等 | 24,154 | 22,328 | 7,377 | 1,826 |
| (3) 賞与引当金繰入額 | 6,262 | 6,117 | 6,192 | 145 |
| | | | | 0 |
| 2 物にかかるコスト | 295,229 | 285,249 | 301,691 | 9,980 |
| (1) 物件費 | 129,027 | 123,194 | 141,848 | 5,833 |
| (2) 維持補修費 | 9,175 | 6,200 | 4,995 | 2,975 |
| (3) 減価償却費 | 157,028 | 155,855 | 154,848 | 1,173 |
| | | | | 0 |
| 3 移転支的コスト | 286,093 | 280,562 | 287,089 | 5,531 |
| (1) 社会保障給付 | 48,719 | 49,770 | 39,356 | △ 1,051 |
| (2) 補助金等 | 93,277 | 90,423 | 101,478 | 2,854 |
| (3) 他会計等への支出額 | 143,753 | 140,037 | 145,752 | 3,716 |
| (4) 他団体への公共資産整備補助金等 | 344 | 332 | 503 | 12 |
| | | | | 0 |
| 4 その他のコスト | 9,865 | 7,195 | 10,316 | 2,670 |
| (1) 支払利息 | 9,265 | 9,799 | 10,512 | △ 534 |
| (2) 回収不能見込額計上額 | 600 | △ 2,604 | △ 196 | 3,204 |
| (3) その他 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 経常行政コスト a | 721,091 | 704,688 | 716,808 | 16,403 |
| 1 使用料・手数料 | 32,437 | 33,045 | 32,328 | △ 608 |
| 2 分担金・負担金・寄附金 | 7,056 | 7,308 | 5,932 | △ 252 |
| 経常収益 b | 39,493 | 40,353 | 38,260 | △ 860 |
| 純経常行政コスト a - b | 681,598 | 664,335 | 678,548 | 17,263 |

※ 【長和町人口】 H26. 3. 31 : 6,721人、H25. 3. 31 : 6,849人、H24. 3. 31 : 6,863人

⑥町民一人あたりの純資産変動計算書

町民一人あたりの純資産の変動を算出し、現世代が負担してきた部分を表したものになります。平成25年度末では前年度と比べ一人あたり純資産が58,661円増となりました。

(円)

| | 平成25年度 | 平成24年度 | 平成23年度 | 前年度比 |
|--------------|-----------|-----------|-----------|----------|
| 期首純資産残高 | 3,084,803 | 3,033,152 | 3,033,142 | 51,651 |
| | | | | 0 |
| 純経常行政コスト | △ 681,598 | △ 664,335 | △ 678,548 | △ 17,263 |
| | | | | 0 |
| 一般財源 | | | | 0 |
| 地方税 | 109,511 | 106,876 | 105,925 | 2,635 |
| 地方交付税 | 444,078 | 436,198 | 440,876 | 7,880 |
| その他行政コスト充当財源 | 45,582 | 50,380 | 46,882 | △ 4,798 |
| | | | | 0 |
| 補助金等受入 | 83,416 | 63,888 | 77,885 | 19,528 |
| | | | | 0 |
| 臨時損益 | | | | 0 |
| 災害復旧事業費 | △ 661 | 0 | △ 263 | △ 661 |
| 公共資産除売却損益 | 680 | 956 | 1,012 | △ 276 |
| 投資損失 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | | 0 |
| 資産評価替えによる変動額 | 3 | 37 | 53 | △ 34 |
| 期末純資産残高 | 3,085,813 | 3,027,152 | 3,026,964 | 58,661 |

※ 【長和町人口】 H26. 3. 31 : 6,721人、H25. 3. 31 : 6,849人、H24. 3. 31 : 6,863人

⑦町民一人あたりの資金収支計算書

一般的な家計簿のように町民一人あたりの資金収支を算出し、現金の残高を表しています。平成25年度末では前年度と比べ期末歳計現金残高は28,140円増額となりました。一方、基礎的財政収支では前年度と比べ、27,955円の増額となりました。

(円)

| | 平成25年度 | 平成24年度 | 平成23年度 | 前年度比 |
|------------------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 1 経常的収支の部 | | | | |
| 人件費 | 115,104 | 119,041 | 125,682 | △ 3,937 |
| 物件費 | 129,027 | 123,194 | 141,847 | 5,833 |
| 社会保障給付 | 48,719 | 49,770 | 39,356 | △ 1,051 |
| 補助金等 | 93,277 | 90,423 | 101,478 | 2,854 |
| 支払利息 | 9,265 | 9,799 | 10,512 | △ 534 |
| 他会計等への事務費等財源繰出支出 | 74,103 | 69,800 | 75,023 | 4,303 |
| その他支出 | 9,836 | 6,200 | 5,259 | 3,636 |
| 支出合計 | 479,331 | 468,227 | 499,157 | 11,104 |
| 地方税 | 107,744 | 107,182 | 105,925 | 562 |
| 地方交付税 | 444,078 | 436,198 | 440,876 | 7,880 |
| 国県補助金等 | 71,539 | 52,415 | 72,127 | 19,124 |
| 使用料・手数料 | 29,836 | 30,626 | 29,982 | △ 790 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 6,898 | 5,408 | 5,680 | 1,490 |
| 諸収入 | 10,546 | 13,069 | 13,386 | △ 2,523 |
| 地方債発行額 | 52,633 | 55,900 | 55,892 | △ 3,267 |
| 基金取崩額 | 28,857 | 723 | 13,498 | 28,134 |
| その他収入 | 29,815 | 36,715 | 31,777 | △ 6,900 |
| 収入合計 | 781,946 | 738,236 | 769,143 | 43,710 |
| 経常的収支額 | 302,615 | 270,009 | 269,986 | 32,606 |

| 2 公共資産整備収支の部 | | | | |
|---------------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|
| 公共資産整備支出 | 118,038 | 95,671 | 89,474 | 22,367 |
| 公共資産整備補助金等支出 | 344 | 332 | 504 | 12 |
| 他会計への建設費充当財源繰出支出 | 14,894 | 18,032 | 13,507 | △ 3,138 |
| 支出合計 | 133,276 | 114,035 | 103,485 | 19,241 |
| 国県補助金等 | 11,877 | 11,473 | 5,758 | 404 |
| 地方債発行額 | 45,112 | 27,625 | 41,891 | 17,487 |
| 基金取崩額 | 1,317 | 0 | 1,744 | 1,317 |
| その他収入 | 1,507 | 2,133 | 793 | △ 626 |
| 収入合計 | 59,813 | 41,231 | 50,186 | 18,582 |
| 公共資産整備収支額 | △ 73,463 | △ 72,804 | △ 53,299 | △ 659 |

| | 平成25年度 | 平成24年度 | 平成23年度 | 前年度比 |
|---------------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 3 投資・財務的収支の部 | | | | |
| 投資及び出資金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 貸付金 | 8,927 | 8,760 | 8,743 | 167 |
| 基金積立額 | 63,031 | 91,865 | 99,692 | △ 28,834 |
| 定額運用基金への繰出支出 | 66 | 50 | 62 | 16 |
| 他会計への公債費儒等財源繰出支出 | 54,806 | 52,154 | 57,159 | 2,652 |
| 地方債償還額 | 90,707 | 96,518 | 100,642 | △ 5,811 |
| 長期未払金支払支出 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 支出合計 | 217,537 | 249,347 | 266,298 | △ 31,810 |
| 国県補助金等 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 貸付金回収額 | 9,204 | 9,052 | 9,032 | 152 |
| 基金取崩額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地方債発行額 | 0 | 26,281 | 27,685 | △ 26,281 |
| 公共資産等売却収入 | 680 | 956 | 1,012 | △ 276 |
| その他収入 | 6,045 | 4,261 | 3,524 | 1,784 |
| 収入合計 | 15,929 | 40,550 | 41,253 | △ 24,621 |
| 投資・財務的収支額 | △ 201,608 | △ 208,797 | △ 225,045 | 7,189 |

| | | | | |
|-------------|--------|----------|---------|----------|
| 翌年度繰上充用金増減額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当年度歳計現金増減額 | 27,543 | △ 11,592 | △ 8,358 | 39,135 |
| 期首歳計現金残高 | 31,942 | 42,937 | 51,207 | △ 10,995 |
| 期末歳計現金残高 | 59,485 | 31,345 | 42,849 | 28,140 |

■町民一人あたり基礎的財政収支

| | 平成25年度 | 平成24年度 | 平成23年度 | 前年度比 |
|----------------|---------------|---------------|--------------|---------------|
| 収入総額 | 874,751 | 842,513 | 889,933 | 32,238 |
| 繰越金 | △ 17,063 | △ 22,496 | △ 29,351 | 5,433 |
| 地方債発行額 | △ 97,745 | △ 109,806 | △ 125,467 | 12,061 |
| 財政調整基金等取崩額 | 0 | 0 | △ 14,571 | 0 |
| 支出総額 | △ 815,266 | △ 811,168 | △ 847,084 | △ 4,098 |
| 地方債償還額 | 99,972 | 106,316 | 111,155 | △ 6,344 |
| 財政調整基金等積立額 | 39,264 | 50,599 | 22,835 | △ 11,335 |
| 基礎的財政収支 | 83,913 | 55,958 | 7,450 | 27,955 |

※ 【長和町人口】 H26. 3. 31 : 6,721人、H25. 3. 31 : 6,849人、H24. 3. 31 : 6,863人

⑧歳入額対公共資産比率

【基礎数値根拠】 貸借対照表、資金収支計算書

【算式】 歳入額対公共資産比率 = 公共資産合計 ÷ 歳入総額

| 年度 | 平成25年度 | 平成24年度 | 平成23年度 |
|--------|--------|--------|--------|
| 指標値（年） | 3.8 | 3.9 | 3.7 |

当該年度の歳入合計に対する公共資産の比率を算定することで、これまでに形成された公共資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。この数値が大きいほど社会資本の整備が進んでいるという指標です。

平成25年度は前年度と比較して0.1ポイント減少しており、インフラ整備が進まなかったということになります。

⑨純資産比率

【基礎数値根拠】 貸借対照表

【算式】 純資産比率 = 純資産総額 ÷ 資産総額

| 年度 | 平成25年度 | 平成24年度 | 平成23年度 |
|--------|--------|--------|--------|
| 指標値（%） | 72.5 | 72.9 | 73.4 |

この指標については、現世代と将来世代での負担割合を表しており、数値が減少すれば地方債の発行等により将来にわたる負担が増加し、増加すれば現世代の負担により資産の形成がなされたことがわかります。直近3年間の数値の変動を見ると減少しているため、地方債の発行等により将来世代に引き継ぐ負担の割合が増加していることがわかります。平成25年度は前年度に比べ、0.4ポイント減少したことから、社会資本形成のための地方債発行に伴う将来世代負担の割合が大きくなっていることがわかります。

⑩行政コスト対公共資産比率

【基礎数値根拠】 貸借対照表、行政コスト計算書

【算式】 行政コスト対公共資産比率 = 経常行政コスト ÷ 公共資産

| 年度 | 平成25年度 | 平成24年度 | 平成23年度 |
|---------|--------|--------|--------|
| 指標値 (%) | 21.5 | 21.2 | 21.2 |

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで資産を形成するためにどれだけのコストを要したか、どのくらいの資産でどのくらいの行政サービスを提供できるのかがわかります。平成25年度末では前年度から、数値が増加しているが、当町においては資産が比較的少なく、社会保障給付や上田地域広域連合への負担金など社会資本形成につながらない行政コストが多いことがわかり、主に福祉分野での行政サービスに重点を置いた施策が多いと言えます。

⑪流動比率

【基礎数値根拠】 貸借対照表

【算式】 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債

| 年度 | 平成25年度 | 平成24年度 | 平成23年度 |
|---------|--------|--------|--------|
| 指標値 (%) | 444.4 | 387.0 | 321.1 |

流動的な資産を負債で除すことにより、短期的な債務の返済能力がわかります。平成25年度末では444.4%と前年度比57.4ポイントの増加となりましたが、これは財政調整基金の積み立てが最も大きな要因であり、前年度と比べて2億6183万円の増加となっています。

基金の積立残高などの理由により短期的な債務の返済能力は十分あることがわかります。

⑫住民一人当たり行政コスト

【基礎数値根拠】 行政コスト計算書

【算式】

住民一人当たり行政コスト = 純経常行政コスト ÷ 年度末人口

【長和町人口】 H26. 3. 31 : 6, 721人、H25. 3. 31 : 6, 849人、H24. 3. 31 : 6, 863人

| 年度 | 平成25年度 | 平成24年度 | 平成23年度 |
|----------|--------|--------|--------|
| 指標値 (千円) | 682 | 664 | 679 |

町民一人あたりの行政コストは68万2千円となっており、前年度と比較すると1万8千円増額となりました。これは社会保障給付や依田窪医療福祉事務組合等他団体への支出額が多くなっているため、インフラ整備の分野より社会福祉などの分野で他団体より充実しているということがわかります。

また、市より町、町より村の方がより平均数値が大きくなっているというデータから、小規模自治体の方がより一人あたりの行政コストが掛かるということも示されています。

⑬地方債の償還可能年数

【基礎数値根拠】 貸借対照表、資金収支計算書

【算式】 地方債の償還可能年数 = 地方債残高 ÷

(経常的収支額 - 地方債発行額 - 基金取崩額)

| 年度 | 平成25年度 | 平成24年度 | 平成23年度 |
|---------|--------|--------|--------|
| 指標値 (年) | 3.7 | 4.3 | 4.5 |

公共資産整備等のために借り入れた地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で償還終了するのかを表した指標です。平成25年度末で前年度より0.6ポイント短い年数で返済可能となっており、3.7年という数値となっています。

経常的な収支額は地方交付税の収入に依存している部分が多く、後年度に地方交付税が減少することが想定されることや新庁舎建設など大規模な公共施設の整備に伴う地方債の発行額や地方債残高の増加などの理由により、今後償還可能年数は変動すると考えられます。

⑭過去及び現世代負担比率

【基礎数値根拠】 貸借対照表

【算式】

過去及び現世代負担比率 = 純資産 ÷ 公共資産

| 年度 | 平成25年度 | 平成24年度 | 平成23年度 |
|---------|--------|--------|--------|
| 指標値 (%) | 91.9 | 90.9 | 89.5 |

数値が高いほど公共資産に対しこれまでの世代が負担してきた割合が多いことがわかります。

当町としては、これまでの世代（過去・現世代）の負担によって順調に公共資産を整備してきていることがわかります。

⑮将来世代負担比率

【基礎数値根拠】 貸借対照表

【算式】

将来世代負担比率 = 地方債（固定負債、流動負債の合算） ÷ 公共資産

| 年度 | 平成25年度 | 平成24年度 | 平成23年度 |
|---------|--------|--------|--------|
| 指標値 (%) | 34.8 | 27.5 | 26.6 |

数値が高いほど公共資産に対する借金の割合が高いことを表し、将来世代の負担が大きいことを示しています。

平成25年度の将来世代負担比率は、前年度より7.3ポイント増加し、34.8%となりました。これは今までに整備してきた公共資産についての減価償却が進んだ反面、地方債総額が増加したことによるものです。

なお、臨時財政対策債や減税補てん債など社会資本を形成する財源でない地方債も含まれているため、「⑭過去及び現世代負担比率」と「⑮将来世代負担比率」との合計は100%になりません。

⑩負債比率

【基礎数値根拠】 貸借対照表

【算式】

$$\text{負債比率} = \text{負債合計} \div \text{純資産合計}$$

| 年度 | 平成25年度 | 平成24年度 | 平成23年度 |
|---------|--------|--------|--------|
| 指標値 (%) | 37.9 | 27.1 | 36.2 |

自己資本に対する負債の割合を算出したのが負債比率で、比率が低いほど経営状況が良好であるとされます。100%を超えた場合は債務超過となるため、それ以下に抑えなければなりません。

平成25年度においては、前年度と比べ10.8ポイント増加しており、経営状況が悪化されたと捉えることができます。

⑪行政コスト対税収等比率

【基礎数値根拠】 行政コスト計算書、純資産変動計算書

【算式】

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入} \\ \text{[その他一般財源等の列]} + \text{減価償却による財源増[公共資産整備国県補助金等の列]})$$

| 年度 | 平成25年度 | 平成24年度 | 平成23年度 |
|---------|--------|--------|--------|
| 指標値 (%) | 106.2 | 107.8 | 106.7 |

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を算出することにより、100%を基準として100%より下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか若しくは負担が軽減されたことがわかります。また、100%を上回っている場合には、過去から蓄積してきた資産が取り崩されたか翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを示しています。平成25年度末では106.2%で前年度比1.6ポイントの増加となり、また100%も超えているため、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加していることがわかります。

【参考：財政健全化判断比率】

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、従前にあった財政再建法と違い、普通会計の赤字のみに着目するのではなく、公営企業会計を連結させた赤字や一部事務組合も含めた公債費負担の重さ、第三セクターなどの関連団体に対する将来的な負担の重さなどを考慮し、多角的な視点から地方公共団体の財政状況を捉えるものです。また、公営企業ごとの資金の過不足に対する指標も設け、経営健全化への取り組みが他の会計と一体的に行われるように定義されました。

なお、財務諸表との違いは、連結財務書類4表が連結対象団体全ての資産や負債がどのくらいあるのかを見るのに対し、財政健全化判断比率は、普通会計が連結対象団体の負債に対して現在から将来にわたって負担すべき分だけを連結しているところです。

長和町においては、実質赤字比率及び連結実質赤字比率の赤字は無く、実質公債費比率及び将来負担比率も財政再生基準や早期健全化基準より大幅に下回っております。また、公営企業における資金不足比率も黒字収支となっております。

| 項目 | 長和町の比率 | 国の基準 | |
|------------|--------|---------|--------|
| | | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
| ① 実質赤字比率 | - | 15.0 | 20.0 |
| ② 連結実質赤字比率 | - | 20.0 | 30.0 |
| ③ 実質公債費比率 | 10.5 | 25.0 | 35.0 |
| ④ 将来負担比率 | 22.2 | 350.0 | |
| ⑤ 資金不足比率 | - | 20.0 | |

※ ①、②、⑤は黒字のため、「-」（該当なし）と表示。

5つの指標については、以下のとおりです。

| 指標 | 内容 |
|-----------|--|
| ①実質赤字比率 | 一般会計などを対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率。 |
| ②連結実質赤字比率 | 長和町の全会計を対象とした実質赤字額、資金不足額の標準財政規模に対する比率。 |
| ③実質公債費比率 | 一般会計などが負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。 |
| ④将来負担比率 | 一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。 |
| ⑤資金不足比率 | 公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率。 |

標準財政規模：地方公共団体が自由に使える財源の標準的な規模を表します。
長和町の平成25年度標準財政規模は3,793,776千円（37億9377万6千円）です。

長和町普通会計行政コスト計算書

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

| | 総額 | (構成比率) | 生活インフラ・国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 議会 | 支払利息 | 回収不能見込 計上額 | その他 |
|----------------------|-----------|--------|-------------|----------|-----------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|---------------|------|
| (1-1)人件費 | 668,661 | 13.8% | 19,868 | 60,392 | 131,686 | 39,276 | 66,320 | 11,553 | 276,146 | 63,420 | | | 0 |
| (1-2)退職手当引当金繰入等 | 162,338 | 3.3% | 6,505 | △ 12,325 | 86,464 | 3,972 | 10,381 | 0 | 58,310 | 9,031 | | | 0 |
| (1-3)費与引当金繰入等 | 42,086 | 0.9% | 1,249 | 3,842 | 8,235 | 2,483 | 4,189 | 726 | 17,379 | 3,983 | | | 0 |
| 小計 | 873,085 | 18.0% | 27,622 | 51,909 | 226,385 | 45,731 | 80,890 | 12,279 | 351,835 | 76,434 | | | 0 |
| (2-1)物件費 | 867,188 | 17.9% | 14,264 | 240,232 | 110,781 | 105,818 | 75,596 | 10,460 | 307,109 | 2,928 | | | 0 |
| (2-2)維持補修費 | 61,662 | 1.3% | 41,702 | 4,356 | 2,967 | 900 | 5,408 | 281 | 6,048 | 0 | | | |
| (2-3)減価償却費 | 1,055,382 | 21.8% | 272,645 | 145,650 | 69,039 | 29,141 | 346,134 | 29,122 | 163,651 | 0 | | | |
| 小計 | 1,984,232 | 41.0% | 328,611 | 390,238 | 182,787 | 135,859 | 427,138 | 39,863 | 476,808 | 2,928 | | | 0 |
| (3-1)社会保険給付 | 327,443 | 6.8% | | 2,910 | 324,533 | 0 | | | | | | | |
| (3-2)補助金等 | 626,915 | 12.9% | 4,844 | 103,585 | 54,287 | 160,698 | 149,504 | 114,391 | 38,833 | 773 | | | 0 |
| (3-3)他会計等への支出額 | 966,162 | 19.9% | 206,210 | 0 | 367,168 | 393,568 | 0 | 0 | △ 784 | 0 | | | 0 |
| (3-4)他団体への公共資産整備補助金等 | 2,313 | 0.0% | 919 | 0 | 630 | 0 | 764 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| 小計 | 1,922,833 | 39.6% | 211,973 | 106,495 | 746,618 | 554,266 | 150,268 | 114,391 | 38,049 | 773 | | | 0 |
| (4-1)支払利息 | 62,270 | 1.3% | | | | | | | | | 62,270 | | |
| (4-2)回収不能見込計上額 | 4,033 | 0.1% | | | | | | | | | | 4,033 | |
| (4-3)其他行政コスト | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| 小計 | 66,303 | 1.4% | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 62,270 | 4,033 | 0 |
| 経常行政コスト a | 4,846,453 | | 588,206 | 548,642 | 1,155,790 | 735,856 | 656,296 | 166,533 | 866,692 | 80,135 | 62,270 | 4,033 | 0 |
| (構成比率) | | | 11.7% | 11.3% | 23.8% | 15.2% | 13.6% | 3.4% | 17.9% | 1.7% | 1.3% | 0.1% | 0.0% |

【経常収益】

| | 総額 | (構成比率) | 生活インフラ・国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 議会 | 支払利息 | 回収不能見込 計上額 | その他 |
|---------------------|-----------|--------|-------------|---------|-----------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|---------------|----------|
| 1 使用料・手数料 b | 218,007 | | 5,385 | 12,079 | 32,563 | 25,645 | 4,099 | 0 | 128,415 | 0 | 485 | | 0 |
| 2 分担金・負担金・香附金 c | 47,423 | | 0 | 5,474 | 20,540 | 14 | 669 | 0 | 2,003 | 0 | 0 | | 0 |
| 経常収益合計 (b + c) d | 265,430 | | 5,385 | 17,553 | 53,103 | 25,659 | 4,768 | 0 | 128,418 | 0 | 485 | | 0 |
| d/a | 5.50% | | 0.9% | 3.2% | 4.6% | 3.5% | 0.7% | 0.0% | 14.8% | 0.0% | 0.8% | | 0.0% |
| (差引) 純経常行政コスト a - d | 4,581,023 | | 562,821 | 531,089 | 1,102,687 | 710,197 | 653,528 | 166,533 | 738,274 | 80,135 | 61,785 | 4,033 | △ 30,059 |
| 一般財源振替額 | | | | | | | | | | | | | |

長和町普通会計純資産変動計算書

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

(単位:千円)

| | 純資産合計 | 公共資産等整備国 県補助金等 | 公共資産等整備一 般財源等 | その他一般財源等 | 資産評価差額 |
|--------------------|-------------|-------------------|------------------|-------------|--------|
| 期首純資産残高 | 20,732,964 | 3,345,542 | 18,872,710 | △ 1,485,902 | 614 |
| 純経常行政コスト | △ 4,581,023 | | | △ 4,581,023 | |
| 一般財源 | | | | | |
| 地方税 | 736,022 | | | 736,022 | |
| 地方交付税 | 2,984,645 | | | 2,984,645 | |
| その他行政コスト充当財源 | 306,358 | | | 306,358 | |
| 補助金等受入 | 560,639 | 79,513 | | 481,126 | |
| 臨時損益 | | | | | |
| 災害復旧事業費 | △ 4,445 | | | △ 4,445 | |
| 公共資産除売却損益 | 4,570 | | | 4,570 | |
| 投資損失 | 0 | | | 0 | |
| 損失補償履行確定額 | 0 | | | 0 | |
| 損失補償等引当金繰入等 | 0 | | | 0 | |
| その他 | 0 | | | 0 | |
| 科目振替 | | | | | |
| 公共資産整備への財源投入 | | | 90,482 | △ 90,482 | |
| 公共資産処分による財源増 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 貸付金・出資金等への財源投入 | | | 411,871 | △ 411,871 | |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 | | 0 | △ 264,657 | 264,657 | 0 |
| 減価償却による財源増 | | △ 195,502 | △ 859,880 | 1,055,382 | 0 |
| 地方債償還に伴う財源振替 | | | 424,253 | △ 424,253 | |
| 資産評価替えによる変動額 | 20 | | | | 20 |
| 無償受贈資産受入 | 0 | | | | 0 |
| その他 | 0 | | 0 | 0 | 0 |
| 期末純資産残高 | 20,739,750 | 3,229,553 | 18,674,779 | △ 1,165,216 | 634 |

長和町普通会計資金収支計算書

〔 自平成25年4月1日
至平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

| 1 経常的収支の部 | |
|--------------------|------------------|
| 人件費 | 773,616 |
| 物件費 | 867,188 |
| 社会保障給付 | 327,443 |
| 補助金等 | 626,915 |
| 支払利息 | 62,270 |
| 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 | 498,048 |
| その他支出 | 66,107 |
| 支出合計 | 3,221,587 |
| 地方税 | 724,150 |
| 地方交付税 | 2,984,645 |
| 国県補助金等 | 480,811 |
| 使用料・手数料 | 200,527 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 46,364 |
| 諸収入 | 70,877 |
| 地方債発行額 | 353,744 |
| 基金取崩額 | 193,947 |
| その他収入 | 200,392 |
| 収入合計 | 5,255,457 |
| 経常的収支額 | 2,033,870 |

| 2 公共資産整備収支の部 | |
|-------------------|------------------|
| 公共資産整備支出 | 793,334 |
| 公共資産整備補助金等支出 | 2,313 |
| 他会計等への建設費充当財源繰出支出 | 100,100 |
| 支出合計 | 895,747 |
| 国県補助金等 | 79,828 |
| 地方債発行額 | 303,200 |
| 基金取崩額 | 8,850 |
| その他収入 | 10,126 |
| 収入合計 | 402,004 |
| 公共資産整備収支額 | △ 493,743 |

| 3 投資・財務的収支の部 | |
|-------------------|--------------------|
| 投資及び出資金 | 0 |
| 貸付金 | 60,000 |
| 基金積立額 | 423,630 |
| 定額運用基金への繰出支出 | 444 |
| 他会計等への公債費充当財源繰出支出 | 368,354 |
| 地方債償還額 | 609,641 |
| 長期未払金支払支出 | 0 |
| 支出合計 | 1,462,069 |
| 国県補助金等 | 0 |
| 貸付金回収額 | 61,860 |
| 基金取崩額 | 0 |
| 地方債発行額 | 0 |
| 公共資産等売却収入 | 4,570 |
| その他収入 | 40,630 |
| 収入合計 | 107,060 |
| 投資・財務的収支額 | △ 1,355,009 |

| | |
|-------------|---------|
| 翌年度繰上充用金増減額 | 0 |
| 当年度歳計現金増減額 | 185,118 |
| 期首歳計現金残高 | 214,682 |
| 期末歳計現金残高 | 399,800 |

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成〇年度における一時借入金の借入限度額は〇〇千円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は〇〇千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

| | | |
|------------|-------------|----|
| 収入総額 | 5,879,203 | 千円 |
| 繰越金 | △ 114,682 | 千円 |
| 地方債発行額 | △ 656,944 | 千円 |
| 財政調整基金等取崩額 | 0 | 千円 |
| 支出総額 | △ 5,479,403 | 千円 |
| 地方債償還額 | 671,911 | 千円 |
| 財政調整基金等積立額 | 263,897 | 千円 |
| 基礎的財政収支 | 563,982 | 千円 |

- ※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

Ⅲ 町全体の財務書類4表

長和町全体の貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

| 借 方 | | 貸 方 | |
|---------------|------------|------------------------|------------|
| [資産の部] | | [負債の部] | |
| 1 公共資産 | | 1 固定負債 | |
| (1) 有形固定資産 | | (1) 地方債 | |
| ①生活インフラ・国土保全 | 17,679,208 | ①普通会計地方債 | 5,697,849 |
| ②教育 | 4,827,999 | ②公営事業地方債 | 5,097,294 |
| ③福祉 | 996,959 | 地方債計 | 10,795,143 |
| ④環境衛生 | 5,060,598 | (2) 長期未払金 | 0 |
| ⑤産業振興 | 4,489,836 | (3) 引当金 | 1,556,906 |
| ⑥消防 | 267,898 | (うち退職手当等引当金) | 1,556,906 |
| ⑦総務 | 2,887,034 | (うち損失補償等引当金) | 0 |
| ⑧収益事業 | 0 | (その他の引当金) | 0 |
| ⑨その他 | 0 | (4) その他 | 0 |
| 有形固定資産合計 | 36,209,532 | 固定負債合計 | 12,352,049 |
| (2) 無形固定資産 | 0 | | |
| (3) 売却可能資産 | 4,603 | 2 流動負債 | |
| 公共資産合計 | 36,214,135 | (1) 翌年度償還予定地方債 | 961,582 |
| | | (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) | 0 |
| 2 投資等 | | (3) 未払金 | 0 |
| (1) 投資及び出資金 | 382,141 | (4) 翌年度支払予定退職手当 | 0 |
| (2) 貸付金 | 2,665 | (5) 賞与引当金 | 45,888 |
| (3) 基金等 | 2,866,150 | (6) その他 | 574 |
| (4) 長期延滞債権 | 206,499 | 流動負債合計 | 1,008,044 |
| (5) その他 | 0 | | |
| (6) 回収不能見込額 | △ 43,707 | 負債合計 | 13,360,093 |
| 投資等合計 | 3,413,748 | | |
| 3 流動資産 | | 純資産合計 | 29,360,270 |
| (1) 資金 | 3,062,684 | | |
| (2) 未収金 | 38,399 | 負債・純資産合計 | 42,720,363 |
| (3) 販売用不動産 | 0 | | |
| (4) その他 | 0 | | |
| (5) 回収不能見込額 | △ 6,603 | | |
| 流動資産合計 | 3,092,480 | | |
| 4 繰延勘定 | 0 | | |
| 資産合計 | 42,720,363 | | |

※1 債務負担行為に関する情報

| | |
|------------------|-----|
| ①物件の購入等 | 0千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 0千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0千円 |
| ③その他 | 0千円 |

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち〇〇千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は〇〇千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は〇〇千円です。

長和町全体の行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

| | 総額 | (構成比率) | 生活・福祉・国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 議会 | 支払利息 | 回収不能見込 計上額 | その他 |
|----------------------|-----------|--------|------------|----------|-----------|---------|---------|---------|---------|--------|---------|---------------|--------|
| 1 | | | | | | | | | | | | | |
| (1-1)人件費 | 742,514 | 10.5% | 34,480 | 60,392 | 156,456 | 44,805 | 95,282 | 11,553 | 276,146 | 63,420 | | | 0 |
| (1-2)退職手当引当金繰入等 | 172,228 | 2.4% | 6,720 | △ 12,325 | 87,190 | 6,321 | 16,981 | 0 | 58,310 | 9,031 | | | 0 |
| (1-3)賞与引当金繰入等 | 45,888 | 0.7% | 2,214 | 3,842 | 9,873 | 2,815 | 5,056 | 726 | 17,379 | 3,983 | | | 0 |
| 小計 | 960,630 | 13.6% | 43,394 | 51,909 | 253,519 | 53,941 | 117,319 | 12,279 | 351,835 | 76,434 | | | 0 |
| (2-1)物件費 | 1,084,774 | 15.5% | 75,282 | 240,232 | 155,211 | 166,719 | 136,833 | 10,480 | 307,109 | 2,928 | | | 0 |
| (2-2)維持補修費 | 83,082 | 1.2% | 60,313 | 4,356 | 2,967 | 900 | 8,217 | 281 | 6,048 | 0 | | | |
| (2-3)減価償却費 | 1,550,277 | 22.0% | 547,271 | 145,650 | 69,039 | 209,829 | 385,715 | 29,122 | 163,651 | 0 | | | |
| 小計 | 2,728,133 | 38.7% | 682,866 | 390,238 | 227,217 | 377,448 | 530,765 | 39,863 | 476,808 | 2,928 | | | 0 |
| (3-1)社会保障給付 | 1,788,255 | 25.4% | | 2,910 | 1,785,345 | 0 | | | | | | | |
| (3-2)補助金等 | 943,061 | 13.4% | 10,464 | 103,585 | 363,440 | 161,155 | 150,420 | 114,391 | 38,833 | 773 | | | 0 |
| (3-3)会計等への支出額 | 413,640 | 5.9% | 0 | 0 | 136,456 | 277,968 | 0 | 0 | △ 784 | 0 | | | 0 |
| (3-4)他団体への公共資産整備補助金等 | 2,313 | 0.0% | 919 | 0 | 630 | 0 | 764 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| 小計 | 3,147,269 | 44.7% | 11,383 | 106,495 | 2,285,871 | 439,123 | 151,184 | 114,391 | 38,049 | 773 | | | 0 |
| (4-1)支払利息 | 166,719 | 2.4% | | | | | | | | | 166,719 | | |
| (4-2)回収不能見込計上額 | 11,420 | 0.2% | | | | | | | | | | 11,420 | |
| (4-3)その他行政コスト | 27,475 | 0.4% | 10,077 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | 17,398 |
| 小計 | 205,614 | 3.0% | 10,077 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 166,719 | 11,420 | 17,398 |
| 経常行政コスト a | 7,041,646 | | 747,720 | 548,642 | 2,766,607 | 870,512 | 799,268 | 166,533 | 866,692 | 80,135 | 166,719 | 11,420 | 17,398 |
| (構成比率) | | | 10.6% | 7.8% | 39.3% | 12.4% | 11.4% | 2.4% | 12.3% | 1.1% | 2.4% | 0.2% | 0.2% |

【経常収益】

| | 総額 | (構成比率) | 生活・福祉・国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 議会 | 支払利息 | 回収不能見込 計上額 | その他 | 一般財源振替 額 |
|--------------------|-----------|--------|------------|---------|-----------|---------|---------|---------|---------|--------|---------|---------------|--------|-------------|
| 1 使用料・手数料 | 218,007 | | 5,385 | 12,079 | 32,563 | 25,645 | 4,099 | 0 | 126,415 | 0 | 485 | | 0 | 11,336 |
| 2 分担金・負担金・寄附金 | 669,900 | | 5,190 | 5,474 | 634,924 | 2,917 | 669 | 0 | 2,003 | 0 | 0 | | 0 | 18,723 |
| 3 保険料 | 320,912 | | | | 320,912 | | | | | | | | | |
| 4 事業収益 | 387,650 | | 124,763 | 0 | 0 | 146,818 | 116,069 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | |
| 5 その他特定行政サービス収入 | 10,062 | | 1,644 | 0 | 710 | 3,279 | 4,429 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | |
| 経常収益合計 b | 1,606,531 | | 136,982 | 17,553 | 989,109 | 178,659 | 125,266 | 0 | 128,418 | 0 | 485 | | 0 | 30,059 |
| b/a | 22.8% | | 18.3% | 3.2% | 35.8% | 20.5% | 15.7% | 0.0% | 14.8% | 0.0% | 0.3% | | 0.0% | |
| (差引) 経常行政コスト a - b | 5,435,115 | | 610,738 | 531,089 | 1,777,498 | 691,853 | 674,002 | 166,533 | 738,274 | 80,135 | 166,234 | 11,420 | 17,398 | △ 30,059 |

長和町全体の純資産変動計算書

〔 自平成25年4月1日
至平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

| | 純資産合計 | 公共資産等整備国 庫補助金等 | 公共資産等整備一 般財源等 | その他一般財源等 | 資産評価差額 |
|--------------------|-------------|-------------------|------------------|-------------|--------|
| 期首純資産残高 | 29,529,760 | 7,928,630 | 22,958,556 | △ 1,358,040 | 614 |
| 純経常行政コスト | △ 5,435,115 | | | △ 5,435,115 | |
| 一般財源 | | | | | |
| 地方税 | 736,022 | | | 736,022 | |
| 地方交付税 | 2,984,645 | | | 2,984,645 | |
| その他行政コスト充当財源 | 322,195 | | | 322,195 | |
| 補助金等受入 | 1,222,618 | 476,549 | | 746,069 | |
| 臨時損益 | | | | | |
| 災害復旧事業費 | △ 4,445 | | | △ 4,445 | |
| 公共資産除売却損益 | 4,570 | | | 4,570 | |
| 投資損失 | 0 | | | 0 | |
| 収益事業純損失 | 0 | | | 0 | |
| その他 | 0 | | | 0 | |
| 科目振替 | | | | | |
| 公共資産整備への財源投入 | | | 122,532 | △ 122,532 | |
| 公共資産処分による財源増 | | 0 | 0 | 0 | |
| 貸付金・出資金等への財源投入 | | 0 | 411,871 | △ 411,871 | |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 | | 0 | △ 289,543 | 289,543 | |
| 減価償却による財源増 | | △ 196,219 | △ 899,860 | 1,096,079 | |
| 地方債償還に伴う財源振替 | | | 593,026 | △ 593,026 | |
| 出資の受入・新規設立 | 0 | | | 0 | |
| 資産評価替えによる変動額 | 20 | | | | 20 |
| 無償受贈資産受入 | 0 | | | | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 期末純資産残高 | 29,360,270 | 8,208,960 | 22,896,582 | △ 1,745,906 | 634 |

長和町全体の資金収支計算書

〔 自平成25年4月1日
至平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

| 1 経常的収支の部 | |
|-------------|-----------|
| 人件費 | 855,282 |
| 物件費 | 1,095,918 |
| 社会保障給付 | 1,788,255 |
| 補助金等 | 943,061 |
| 支払利息 | 166,719 |
| その他支出 | 153,480 |
| 支出合計 | 5,002,715 |
| 地方税 | 724,150 |
| 地方交付税 | 2,984,645 |
| 国県補助金等 | 1,116,466 |
| 使用料・手数料 | 200,527 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 660,748 |
| 保険料 | 320,934 |
| 事業収入 | 380,666 |
| 諸収入 | 71,587 |
| 地方債発行額 | 353,744 |
| 長期借入金借入額 | 0 |
| 短期借入金増加額 | 0 |
| 基金取崩額 | 246,558 |
| その他収入 | 89,270 |
| 収入合計 | 7,149,295 |
| 経常的収支額 | 2,146,580 |

| 2 公共資産整備収支の部 | |
|--------------|-----------|
| 公共資産整備支出 | 1,084,915 |
| 公共資産整備補助金等支出 | 102,605 |
| 支出合計 | 1,187,520 |
| 国県補助金等 | 106,152 |
| 地方債発行額 | 403,300 |
| 長期借入金借入額 | 0 |
| 基金取崩額 | 11,850 |
| その他収入 | 84,711 |
| 収入合計 | 606,013 |
| 公共資産整備収支額 | △ 581,507 |

| 3 投資・財務的収支の部 | |
|--------------|-------------|
| 投資及び出資金 | 0 |
| 貸付金 | 60,000 |
| 基金積立額 | 186,771 |
| 定額運用基金への繰出支出 | 444 |
| 地方債償還額 | 945,943 |
| 長期借入金返済額 | 0 |
| 短期借入金減少額 | 0 |
| 収益事業純支出 | 0 |
| その他支出 | 125,695 |
| 支出合計 | 1,318,853 |
| 国県補助金等 | 0 |
| 貸付金回収額 | 61,860 |
| 基金取崩額 | 0 |
| 地方債発行額 | 89,000 |
| 長期借入金借入額 | 0 |
| 公共資産等売却収入 | 4,570 |
| 収益事業純収入 | 0 |
| その他収入 | 479 |
| 収入合計 | 155,909 |
| 投資・財務的収支額 | △ 1,162,944 |

| | |
|-------------|-----------|
| 翌年度繰上充入金増減額 | 0 |
| 当年度資金増減額 | 402,129 |
| 期首資金残高 | 2,660,555 |
| 期末資金残高 | 3,062,684 |

※1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

IV 連結財務4表

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

| 借 方 | | 貸 方 | |
|---------------|------------|------------------------|------------|
| [資産の部] | | [負債の部] | |
| 1 公共資産 | | 1 固定負債 | |
| (1) 有形固定資産 | | (1) 地方公共団体 | |
| ①生活インフラ・国土保全 | 17,679,208 | ①普通会計地方債 | 5,697,849 |
| ②教育 | 5,497,387 | ②公営事業地方債 | 7,500,385 |
| ③福祉 | 3,775,235 | 地方公共団体計 | 13,198,234 |
| ④環境衛生 | 5,413,376 | (2) 関係団体 | |
| ⑤産業振興 | 5,025,633 | ①一部事務組合・広域連合地方債 | 73,674 |
| ⑥消防 | 345,918 | ②地方三公社長期借入金 | 0 |
| ⑦総務 | 2,893,827 | ③第三セクター等長期借入金 | 371,191 |
| ⑧収益事業 | 0 | 関係団体計 | 444,865 |
| ⑨その他 | 0 | (3) 長期未払金 | 6,463 |
| 有形固定資産合計 | 40,630,584 | (4) 引当金 | 1,753,610 |
| (2) 無形固定資産 | 809 | (うち退職手当等引当金) | 1,753,610 |
| (3) 売却可能資産 | 4,603 | (うち損失補償等引当金) | 0 |
| 公共資産合計 | 40,635,996 | (その他の引当金) | 0 |
| | | (5) その他 | 2,291 |
| | | 固定負債合計 | 15,405,463 |
| 2 投資等 | | 2 流動負債 | |
| (1) 投資及び出資金 | 26,600 | (1) 翌年度償還予定額 | |
| (2) 貸付金 | 12,508 | ①地方公共団体 | 1,169,072 |
| (3) 基金等 | 4,353,107 | ②関係団体 | 10,114 |
| (4) 長期延滞債権 | 216,731 | 翌年度償還予定額計 | 1,179,186 |
| (5) その他 | 2,465 | (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) | 70,000 |
| (6) 回収不能見込額 | △ 46,388 | (3) 未払金 | 197,665 |
| 投資等合計 | 4,565,023 | (4) 翌年度支払予定退職手当 | 0 |
| | | (5) 賞与引当金 | 107,784 |
| 3 流動資産 | | (6) その他 | 25,639 |
| (1) 資金 | 3,509,346 | 流動負債合計 | 1,580,274 |
| (2) 未収金 | 434,116 | 負債合計 | 16,985,737 |
| (3) 販売用不動産 | 43,745 | | |
| (4) その他 | 132,220 | | |
| (5) 回収不能見込額 | △ 8,936 | | |
| 流動資産合計 | 4,110,491 | | |
| 4 繰延勘定 | | | |
| | 0 | 純資産合計 | 32,325,773 |
| | | 負債・純資産合計 | 49,311,510 |
| 資産合計 | 49,311,510 | | |

※1債務負担行為に関する情報

| | |
|------------------|------|
| ①物件の購入等 | 0 千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 0 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 千円 |
| ③その他 | 0 千円 |

※2普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち〇〇千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3有形固定資産のうち、土地は〇〇千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は〇〇千円です。

連結行政コスト計算書

〔 自平成25年4月1日
至平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

| | 総額 | (構成比率) | 生活インフラ・ 国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 議会 | 支払利息 | 回収不能見込 計上額 | その他 |
|--------------------------|------------|--------|-----------------|----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|--------|---------|---------------|--------|
| (1-1)人件費 | 2,013,558 | 19.2% | 34,636 | 67,421 | 314,032 | 890,964 | 278,872 | 79,775 | 284,322 | 63,525 | | | 11 |
| (1-2)退職手当引当金繰入等 | 135,945 | 1.3% | 6,720 | △ 14,402 | 81,977 | △ 33,302 | 17,432 | 9,538 | 58,951 | 9,031 | | | 0 |
| (1-3)賞与引当金繰入等 | 59,624 | 0.6% | 2,214 | 4,174 | 18,081 | 3,365 | 5,056 | 5,017 | 17,730 | 3,987 | | | 0 |
| 小計 | 2,209,127 | 21.1% | 43,570 | 57,193 | 414,090 | 861,027 | 301,360 | 94,330 | 361,003 | 76,543 | | | 11 |
| (2-1)物件費 | 2,337,045 | 22.3% | 75,303 | 274,588 | 202,305 | 984,744 | 464,422 | 18,512 | 314,083 | 3,021 | | | 67 |
| (2-2)維持補修費 | 160,207 | 1.5% | 60,313 | 5,252 | 24,473 | 19,809 | 43,972 | 340 | 6,048 | 0 | | | |
| (2-3)減価償却費 | 1,871,893 | 17.8% | 547,271 | 165,066 | 100,384 | 423,702 | 436,945 | 34,491 | 164,034 | 0 | | | |
| 小計 | 4,369,145 | 41.6% | 682,887 | 444,906 | 327,162 | 1,428,255 | 945,339 | 53,343 | 484,165 | 3,021 | | | 67 |
| (3-1)社会保障給付 | 2,517,834 | 24.0% | | 3,720 | 2,514,114 | 0 | | | | | | | |
| (3-2)補助金等 | 687,634 | 6.6% | 10,545 | 59,134 | 282,092 | 120,637 | 154,589 | 7,285 | 52,322 | 773 | | | 257 |
| (3-3)他会計等への支出額 | △ 20,967 | -0.2% | △ 15,837 | 0 | △ 1,595 | △ 2,751 | 0 | 0 | △ 784 | 0 | | | 0 |
| (3-4)他団体への公共資産整備補助 金等 | 2,313 | 0.0% | 919 | 0 | 630 | 0 | 764 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| 小計 | 3,186,814 | 30.4% | △ 4,373 | 62,854 | 2,795,241 | 117,886 | 155,353 | 7,285 | 51,538 | 773 | | | 257 |
| (4-1)支払利息 | 224,467 | 2.1% | | | | | | | | | 224,467 | | |
| (4-2)回収不能見込計上額 | 11,720 | 0.1% | | | | | | | | | | 11,720 | |
| (4-3)その他行政コスト | 494,817 | 4.7% | 19,934 | 0 | 12,741 | 165,850 | 278,894 | 0 | 0 | 0 | | | 17,398 |
| 小計 | 731,004 | 6.9% | 19,934 | 0 | 12,741 | 165,850 | 278,894 | 0 | 0 | 0 | 224,467 | 11,720 | 17,398 |
| 経常行政コスト a | 10,496,090 | | 742,018 | 564,953 | 3,549,234 | 2,573,018 | 1,680,946 | 154,958 | 896,706 | 80,337 | 224,467 | 11,720 | 17,733 |
| (構成比率) | | | 7.1% | 5.4% | 33.8% | 24.5% | 16.0% | 1.5% | 8.5% | 0.8% | 2.1% | 0.1% | 0.2% |

【経常収益】

| | 総額 | (構成比率) | 生活インフラ・ 国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 議会 | 支払利息 | 回収不能見込 計上額 | その他 | 一般財源振替 額 |
|-------------------|-----------|--------|-----------------|---------|-----------|-----------|---------|---------|---------|--------|---------|---------------|--------|-------------|
| 1 使用料・手数料 | 236,041 | | 5,385 | 12,079 | 32,563 | 42,919 | 4,099 | 92 | 127,019 | 0 | 485 | | 0 | 11,400 |
| 2 分担金・負担金・寄附金 | 940,819 | | 5,190 | 5,474 | 901,524 | 3,220 | 669 | 0 | 2,003 | 0 | 0 | | 0 | 22,739 |
| 3 保険料 | 320,912 | | | | 320,912 | | | | | | | | | |
| 4 事業収益 | 3,064,071 | | 130,026 | 0 | 259,545 | 1,714,874 | 959,626 | 0 | 0 | 0 | | | 0 | |
| 5 その他特定行政サービス収入 | 57,834 | | 1,676 | 0 | 1,909 | 30,120 | 24,125 | 0 | 0 | 0 | | | 4 | |
| 経常収益合計 b | 4,619,677 | | 142,277 | 17,553 | 1,516,453 | 1,791,133 | 988,519 | 92 | 129,022 | 0 | 485 | | 4 | 34,139 |
| b/a | 44.0% | | 19.2% | 3.1% | 42.7% | 69.6% | 58.8% | 0.1% | 14.4% | 0.0% | 0.2% | | 0.0% | |
| (差引) 純経常行政コスト a-b | 5,876,413 | | 599,741 | 547,400 | 2,032,781 | 781,885 | 692,427 | 154,866 | 767,684 | 80,337 | 223,982 | 11,720 | 17,729 | △ 34,139 |

連結純資産変動計算書

〔 自平成25年4月1日
至平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

| | 純資産合計 | 公共資産等整備国 庫補助金等 | 公共資産等整備一 般財源等 | 他団体及び民間出 資分 | その他一般財源等 | 資産評価差額 |
|--------------------|-------------|-------------------|------------------|----------------|-------------|--------|
| 期首純資産残高 | 33,088,617 | 8,118,223 | 23,844,333 | 0 | 1,125,447 | 614 |
| 純経常行政コスト | △ 5,876,413 | | | | △ 5,876,413 | |
| 一般財源 | | | | | | |
| 地方税 | 736,022 | | | | 736,022 | |
| 地方交付税 | 2,984,645 | | | | 2,984,645 | |
| その他行政コスト充当財源 | 293,441 | | | | 293,441 | |
| 補助金等受入 | 1,555,855 | 477,175 | | | 1,078,680 | |
| 臨時損益 | | | | | | |
| 災害復旧事業費 | △ 4,445 | | | | △ 4,445 | |
| 公共資産除売却損益 | 1,977 | | | | 1,977 | |
| 投資損失 | 0 | | | | 0 | |
| 収益事業純損失 | 0 | | | | 0 | |
| その他 | △ 741 | | | | △ 741 | |
| 科目振替 | | | | | | |
| 公共資産整備への財源投入 | | | 147,348 | | △ 147,348 | |
| 公共資産処分による財源増 | | 0 | 0 | | 0 | |
| 貸付金・出資金等への財源投入 | | 0 | 412,440 | | △ 412,440 | |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 | | 0 | △ 291,795 | | 291,795 | |
| 減価償却による財源増 | | △ 205,147 | △ 947,521 | | 1,152,668 | |
| 地方債償還に伴う財源振替 | | | 599,790 | | △ 599,790 | |
| 出資の受入・新規設立 | 0 | | | 0 | 0 | |
| 資産評価替えによる変動額 | △ 802 | | | | | △ 802 |
| 無償受贈資産受入 | 0 | | | | | 0 |
| その他 | △ 452,383 | 679 | 2,164 | 0 | △ 455,226 | |
| 期末純資産残高 | 32,325,773 | 8,390,930 | 23,766,759 | 0 | 168,272 | △ 188 |

連結資金収支計算書

〔 自平成25年4月1日
至平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

| 1 経常的収支の部 | |
|-------------|------------|
| 人件費 | 2,280,638 |
| 物件費 | 2,242,126 |
| 社会保障給付 | 2,517,834 |
| 補助金等 | 677,935 |
| 支払利息 | 224,467 |
| その他支出 | 453,555 |
| 支出合計 | 8,396,555 |
| 地方税 | 724,150 |
| 地方交付税 | 2,984,645 |
| 国県補助金等 | 1,441,729 |
| 使用料・手数料 | 218,561 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 826,909 |
| 保険料 | 328,895 |
| 事業収入 | 3,083,726 |
| 諸収入 | 101,073 |
| 地方債発行額 | 353,744 |
| 長期借入金借入額 | 0 |
| 短期借入金増加額 | 10,000 |
| 基金取崩額 | 253,820 |
| その他収入 | 154,684 |
| 収入合計 | 10,481,936 |
| 経常的収支額 | 2,085,381 |

| 2 公共資産整備収支の部 | |
|---------------------|-----------|
| 公共資産整備支出 | 1,204,468 |
| 公共資産整備補助金等支出 | 102,605 |
| 地方独立行政法人公共資産整備支出 | 0 |
| 一部事務組合・広域連合公共資産整備支出 | 0 |
| 地方三公社公共資産整備支出 | 0 |
| 第三セクター等公共資産整備支出 | 57,109 |
| 支出合計 | 1,364,182 |
| 国県補助金等 | 106,778 |
| 地方債発行額 | 454,980 |
| 長期借入金借入額 | 0 |
| 基金取崩額 | 11,850 |
| その他収入 | 85,014 |
| 収入合計 | 658,622 |
| 公共資産整備収支額 | △ 705,560 |

| 3 投資・財務的収支の部 | |
|--------------|-------------|
| 投資及び出資金 | 0 |
| 貸付金 | 63,249 |
| 基金積立額 | 188,771 |
| 定額運用基金への繰出支出 | 444 |
| 地方債償還額 | 1,153,598 |
| 長期借入金返済額 | △ 6,556 |
| 短期借入金減少額 | 0 |
| 収益事業純支出 | 0 |
| その他支出 | △ 233,215 |
| 支出合計 | 1,166,291 |
| 国県補助金等 | 7,348 |
| 貸付金回収額 | 61,860 |
| 基金取崩額 | 19,995 |
| 地方債発行額 | 89,000 |
| 長期借入金借入額 | 0 |
| 公共資産等売却収入 | 4,906 |
| 収益事業純収入 | 0 |
| その他収入 | △ 93,607 |
| 収入合計 | 89,502 |
| 投資・財務的収支額 | △ 1,076,789 |

| | |
|---------------|-----------|
| 翌年度繰上充入金増減額 | 0 |
| 当年度資金増減額 | 303,032 |
| 期首資金残高 | 3,204,846 |
| 経費負担割合変更に伴う差額 | 1,468 |
| 期末資金残高 | 3,509,346 |

※1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

V 財務書類 4 表要約版

長和町普通会計財務書類4表(要約版)

長和町普通会計貸借対照表

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|----------|------------|---------------|-------------|
| 公共資産 | 22,565,354 | 固定負債 | 7,181,171 |
| ・有形固定資産 | 22,560,751 | ・地方債 | 5,697,849 |
| ・売却可能資産 | 4,603 | ・退職手当引当金 | 1,483,322 |
| 投資等 | 3,051,196 | 流動負債 | 669,125 |
| ・投資及び出資金 | 382,141 | ・翌年度償還予定地方債 | 627,039 |
| ・貸付金 | 2,665 | ・賞与引当金 | 42,086 |
| ・基金等 | 2,603,378 | | |
| ・長期延滞債権 | 90,250 | | |
| ・回収不能見込額 | △ 27,238 | | |
| | | 負債合計 | 7,850,296 |
| | | 純資産の部 | |
| 流動資産 | 2,973,496 | 公共資産等整備国県補助金等 | 3,229,553 |
| ・財調、減債基金 | 2,563,624 | 公共資産等整備一般財源等 | 18,674,779 |
| ・歳計現金 | 399,800 | その他一般財源等 | △ 1,165,216 |
| ・未収金 | 15,817 | 資産評価差額 | 634 |
| ・回収不能見込額 | △ 5,745 | | |
| | | 純資産合計 | 20,739,750 |
| 資産合計 | 28,590,046 | 負債・純資産合計 | 28,590,046 |

長和町普通会計行政コスト計算書

| 経常費用 | 4,846,453 |
|-----------------|-----------|
| 人にかかるコスト | 873,085 |
| ・人件費 | 668,661 |
| ・退職手当引当金繰入等 | 162,338 |
| ・賞与引当金繰入等 | 42,086 |
| 物にかかるコスト | 1,984,232 |
| ・物件費 | 867,188 |
| ・維持補修費 | 61,662 |
| ・減価償却費 | 1,055,382 |
| 移転支的コスト | 1,922,833 |
| ・社会保障給付 | 327,443 |
| ・補助金等 | 626,915 |
| ・他会計等への支出額 | 966,162 |
| ・他団体への公共資産整備補助金 | 2,313 |
| その他のコスト | 66,303 |
| ・支払利息 | 62,270 |
| ・回収不能見込計上額 | 4,033 |
| 経常収益 | 265,430 |
| 純経常行政コスト | 4,581,023 |

長和町普通会計資金収支計算書

| | |
|------------|-------------|
| 経常的収支 | 2,033,870 |
| 支出合計 | 3,221,587 |
| 収入合計 | 5,255,457 |
| 公共資産整備収支 | △ 493,743 |
| 支出合計 | 895,747 |
| 収入合計 | 402,004 |
| 投資・財務的収支 | △ 1,355,009 |
| 支出合計 | 1,462,069 |
| 収入合計 | 107,060 |
| 当年度歳計現金増減額 | 185,118 |
| 期首歳計現金残高 | 214,682 |
| 期末歳計現金残高 | 399,800 |

長和町普通会計純資産変動計算書

| 期首純資産残高 | 20,732,964 |
|----------|-------------|
| 純経常行政コスト | △ 4,581,023 |
| 一般財源 | 4,027,025 |
| ・地方税 | 736,022 |
| ・地方交付税 | 2,984,645 |
| ・その他 | 306,358 |
| 補助金等 | 560,639 |
| 臨時損益 | 125 |
| 資産評価替 | 20 |
| 期末純資産残高 | 20,739,750 |

※矢印は各表の相互関係を示します。

長和町全体の財務書類4表(要約版)

長和町全体の借対照表

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|----------|------------|-------------|------------|
| 公共資産 | 36,214,135 | 固定負債 | 12,352,049 |
| ・有形固定資産 | 36,209,532 | ・普通会計地方債 | 5,697,849 |
| ・売却可能資産 | 4,603 | ・公営事業地方債 | 5,097,294 |
| | | ・退職手当引当金 | 1,556,906 |
| 投資等 | 3,413,748 | | |
| ・投資及び出資金 | 382,141 | 流動負債 | 1,008,044 |
| ・貸付金 | 2,665 | ・翌年度償還予定地方債 | 961,582 |
| ・基金等 | 2,866,150 | ・賞与引当金 | 45,888 |
| ・長期延滞債権 | 206,499 | ・その他 | 574 |
| ・回収不能見込額 | △ 43,707 | | |
| 流動資産 | 3,092,480 | 負債合計 | 13,360,093 |
| ・資金 | 3,062,684 | 純資産の部 | |
| ・未収金 | 38,399 | | |
| ・回収不能見込額 | △ 8,603 | 純資産合計 | |
| | | 29,360,270 | |
| 資産合計 | 42,720,363 | 負債・純資産合計 | 42,720,363 |

長和町全体の行政コスト計算書

| 経常費用 | 7,041,646 |
|-----------------|-----------|
| 人にかかるコスト | 960,630 |
| ・人件費 | 742,514 |
| ・退職手当引当金繰入等 | 172,228 |
| ・賞与引当金繰入等 | 45,888 |
| 物にかかるコスト | 2,728,133 |
| ・物件費 | 1,094,774 |
| ・維持補修費 | 83,082 |
| ・減価償却費 | 1,550,277 |
| 移転支出的なコスト | 3,147,269 |
| ・社会保障給付 | 1,788,255 |
| ・補助金等 | 943,061 |
| ・他会計等への支出額 | 413,640 |
| ・他団体への公共資産整備補助金 | 2,313 |
| その他のコスト | 205,614 |
| ・支払利息 | 166,719 |
| ・回収不能見込計上額 | 11,420 |
| ・その他行政コスト | 27,475 |
| 経常収益 | 1,606,531 |
| 純経常行政コスト | 5,435,115 |

長和町全体の資金収支計算書

| | |
|----------|-------------|
| 経常的収支 | 2,146,580 |
| 支出合計 | 5,002,715 |
| 収入合計 | 7,149,295 |
| 公共資産整備収支 | △ 581,507 |
| 支出合計 | 1,187,520 |
| 収入合計 | 606,013 |
| 投資・財務的収支 | △ 1,162,944 |
| 支出合計 | 1,318,853 |
| 収入合計 | 155,909 |
| 当年度資金増減額 | 402,129 |
| 期首資金残高 | 2,660,555 |
| 期末歳計現金残高 | 3,062,684 |

長和町全体の純資産変動計算書

| 期首純資産残高 | 29,529,760 |
|----------|-------------|
| 純経常行政コスト | △ 5,435,115 |
| 一般財源 | 4,042,862 |
| ・地方税 | 736,022 |
| ・地方交付税 | 2,984,645 |
| ・その他 | 322,195 |
| 補助金等 | 1,222,618 |
| 臨時損益 | 125 |
| 資産評価替 | 20 |
| 期末純資産残高 | 29,360,270 |

※矢印は各表の相互関係を表します。

連結財務書類4表(要約版)

連結貸借対照表

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|----------|------------|-----------------|------------|
| 公共資産 | 40,635,996 | 固定負債 | 15,405,463 |
| ・有形固定資産 | 40,630,584 | ・普通会計地方債 | 5,697,849 |
| ・無形固定資産 | 809 | ・公営事業地方債 | 7,500,385 |
| ・売却可能資産 | 4,603 | ・一組広域地方債 | 73,674 |
| 投資等 | 4,565,023 | ・三セク等長期借入金 | 371,191 |
| ・投資及び出資金 | 26,600 | ・長期未払金 | 6,463 |
| ・貸付金 | 12,508 | ・退職手当引当金 | 1,753,610 |
| ・基金等 | 4,353,107 | ・その他 | 2,291 |
| ・長期延滞債権 | 216,731 | 流動負債 | 1,580,274 |
| ・その他 | 2,465 | ・翌年度償還予定額(地方公共) | 1,169,072 |
| ・回収不能見込額 | △ 46,388 | ・翌年度償還予定額(関係団体) | 10,114 |
| 流動資産 | 4,110,491 | ・短期借入金 | 70,000 |
| ・資金 | 3,509,346 | ・未払金 | 197,665 |
| ・未収金 | 434,116 | ・賞与引当金 | 107,784 |
| ・販売用不動産 | 43,745 | ・その他 | 25,639 |
| ・その他 | 132,220 | 負債合計 | 16,985,737 |
| ・回収不能見込額 | △ 8,936 | 純資産の部 | |
| 繰延勘定 | 0 | 純資産合計 | 32,325,773 |
| 資産合計 | 49,311,510 | 負債・純資産合計 | 49,311,510 |

連結行政コスト計算書

| 経常費用 | 10,496,090 |
|-----------------|------------|
| 人にかかるコスト | 2,209,127 |
| ・人件費 | 2,013,558 |
| ・退職手当引当金繰入等 | 135,945 |
| ・賞与引当金繰入等 | 59,624 |
| 物にかかるコスト | 4,369,145 |
| ・物件費 | 2,337,045 |
| ・維持補修費 | 160,207 |
| ・減価償却費 | 1,871,893 |
| 移転支出的なコスト | 3,186,814 |
| ・社会保障給付 | 2,517,834 |
| ・補助金等 | 687,634 |
| ・他会計等への支出額 | △ 20,967 |
| ・他団体への公共資産整備補助金 | 2,313 |
| その他のコスト | 731,004 |
| ・支払利息 | 224,467 |
| ・回収不能見込計上額 | 11,720 |
| ・その他行政コスト | 494,817 |
| 経常収益 | 4,619,677 |
| 純経常行政コスト | 5,876,413 |

連結資金収支計算書

| | |
|---------------|-------------|
| 経常的収支 | 2,085,381 |
| 支出合計 | 8,396,555 |
| 収入合計 | 10,481,936 |
| 公共資産整備収支 | △ 705,560 |
| 支出合計 | 1,364,182 |
| 収入合計 | 658,622 |
| 投資・財務的収支 | △ 1,076,789 |
| 支出合計 | 1,166,291 |
| 収入合計 | 89,502 |
| 翌年度繰上充用金増減額 | 0 |
| 当年度資金増減額 | 303,032 |
| 期首資金残高 | 3,204,846 |
| 経費負担割合変更に伴う差額 | 1,468 |
| 期末歳計現金残高 | 3,509,346 |

連結純資産変動計算書

| 期首純資産残高 | 33,088,617 |
|----------|-------------|
| 純経常行政コスト | △ 5,876,413 |
| 一般財源 | 4,014,108 |
| ・地方税 | 736,022 |
| ・地方交付税 | 2,984,645 |
| ・その他 | 293,441 |
| 補助金等 | 1,555,855 |
| 臨時損益 | △ 3,209 |
| 資産評価替 | △ 802 |
| その他 | △ 452,383 |
| 期末純資産残高 | 32,325,773 |

※矢印は各表の相互関係を表します。